議長	副議長	局長	次長	議事係長	議事係

決算特別委員会会議録 (2)			
日 時	令和3年10月 5日 (火)	開 議	午前10時00分
		散 会	午後 4時34分
場 所	第1委員会室(書類審査)及び第2委員会室(総括質疑)		
議 題	継 続 審 査 案 件		
出席委員	山田委員長、高野副委員長、横尾・高橋(龍)・秋元・松岩・中村(誠吾)・川畑・濱本各委員		
説 明 員	市長、小林・林下両監査委員、副市長、水道局長、総務・財政・産業港湾・生活環境・福祉保険・建設各部長、監査委員事務局長ほか関係理事者 (教育長、港湾担当・こども未来・教育・病院局小樽市立病院事務各部長、保健所長、消防長、会計管理者、選挙管理委員会事務局長、農業委員会事務局長欠席)		
別紙のとおり、会議の概要を記録する。			
委員長			
署名員			
署名員			
書 記 記録担当			

～会議の概要～

○委員長

開議に先立ちまして、一言御挨拶申し上げます。

このたび、決算特別委員長に就任させていただきました山田でございます。大事な審議がスムーズに進みますよう、努力してまいりたいと思いますので、委員並びに説明員の皆様の御協力をお願いいたします。

なお、副委員長には高野委員が選出されておりますことを御報告いたします。

ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名員に秋元委員、中村誠吾委員を御指名いたします。

委員の交代がありますので、お知らせいたします。中村吉宏委員が松岩委員に、小貫委員が川畑委員にそれぞれ交代いたしております。

過日開催されました理事会において、別紙お手元に配付のとおり審査日程が決定いたしましたことを報告いたします。

継続審査案件を一括議題といたします。

お諮りいたします。これより、書類閲覧のため、当委員会を秘密会にいたしたいと思っております。

これに、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長

御異議なしと認め、さように決しました。

(秘密会)

(秘密会解除)

○委員長

この際、暫時休憩いたします。

休憩 午前11時58分

再開 午後1時00分

○委員長

休憩前に引き続き、会議を再開し、これより、総括質疑に入ります。

なお、本日の順序は、自民党、立憲・市民連合、共産党、公明党の順といたします。

自民党。

○松岩委員

◎観光PR動画制作事業について

私からは1点、昨年度の観光PR動画制作事業について伺います。

今後の議会議論でしたり、市政の発展に資する議論になると思っておりますので、この事業について、かいつまんで伺います。

昨年度、観光振興室は、新型コロナウイルス感染症関連事業で、観光PR動画制作事業を実施しましたが、改めてこの事業の概要をお示しく下さい。

○(産業港湾)観光振興室松本主幹

観光PR動画制作事業費補助金でございますが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策予算として、令和2年度補正予算で事業費410万円を計上しました。感染症の収束を見据えた事業として、ユーチューブの独自チャンネル

を開設し、道内外の観光客誘致に向けて、小樽の魅力を発信する番組を制作し、放送する取組を実施する一般社団法人小樽観光協会に対し、助成をしたものであります。

番組は、「小樽よいとこめぐり気軽に1DAYトリップ!!」と題しまして、2020年ミスおたるの2人が元ミスおたるの手ほどきを受けながら、新たな小樽の魅力を探るべく、地元で暮らす人たちから、街が誇る「よいとこ」を聞き出し、体当たりで体験する小樽の魅力発見バラエティーとして、令和2年8月から令和3年3月まで、毎週金曜日午後6時、全34回の番組がユーチューブで配信されております。

○松岩委員

この事業は、昨年、先議で可決されましたけれども、実施に至った当初の経緯と手法について、当時どのような議論があって至ったのかということをお示してください。

○（産業港湾）観光振興室松本主幹

本市の新型コロナウイルス感染症対策におきましては、限られた財源の中、国から示された交付金の制度趣旨に沿って、感染拡大防止策と医療体制の整備、雇用の維持と事業の継続を図る経済対策、子育て世帯の暮らしを支える生活支援、教育環境の整備などについてスピード感を持って事業が選定されております。

新型コロナウイルス感染症対策では、第1弾として、飲食店への事業継続など、第2弾では子育て世帯や中小・小規模事業者等の事業継続支援などの対策を実施しました。続く第3弾におきまして、医療機関支援、収束後の復興事業、教育環境整備などの事業が取りまとめられまして、観光需要復興支援事業といたしましては、感染症収束を見据え、市内外からの観光需要の復興を支援するため、一つ目に宿泊・観光事業者支援事業費、二つ目に宿泊施設市民応援キャンペーン事業費、三つ目に堺町通り商店街観光需要喚起事業費補助金、四つ目に観光PR動画制作事業費補助金の四つの事業が盛り込まれたところであります。

こういった経緯から、本事業、この観光PR動画制作事業費補助金の事業は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策予算として、国の補正予算において創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、実施したものでありまして、事業開始の時期などを踏まえて、令和2年第2回定例会補正予算の先議分として可決いただいたものであります。

○松岩委員

それで、事業実施の目的と、当初見込んでいた効果についてお示してください。

○（産業港湾）観光振興室松本主幹

まず事業実施の目的につきましては、本市の魅力を深掘りし情報発信することで、新たな小樽ファンの掘り起こしや、小樽再訪の意欲喚起、また、多くの市民の皆様にご覧いただき、本市の新たな魅力の気づきとなることを目的として事業を実施したものであります。

また、事業効果につきましては、本事業は感染症収束を見据えた事業として、道内外の観光客誘致を目指し、実施したものでありまして、今後ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、道内外からの観光客が小樽を訪れることを期待しております。

○松岩委員

それと、事業者の選定がどのように行われたかもお示してください。

○（産業港湾）観光振興室松本主幹

この事業は、補助事業でございますので、補助事業者は一般社団法人小樽観光協会となります。

なお、小樽観光協会では、動画の作成に当たりまして、観光PR動画制作事業、委託事業者の選定を行ってございまして、これにつきましては、小樽観光協会会員向けにメールを配信するほか、公式ホームページ上で公募情報を掲載しております。公募する情報の中で、ポイントとしては、例えば審査の規格基準について説明しますと、企画提案の目的に適合しているのか、また、実現可能な内容スケジュールとなっているのか。業務の遂行能力、しっか

りと実施するためのノウハウを持っているのか。あとは経済合理性、費用対効果が高い提案なのか、こういったところにポイントを置いて選定をしたところでもあります。

公募の結果、4事業者、五つの企画の提案がありまして、今申し上げた企画審査の結果、1社に決定したところというふうに聞いております。

○松岩委員

それから、過去の議会議論の話になりますが、事業構築段階では、具体的な数値目標の設定は行っていないものの、動画の定期的な更新によって再生回数やチャンネル登録者数を伸ばしていくことを目標とするという答弁を何度もいただいていた。

数値の確認なのですが、動画投稿数、チャンネル登録者数、それから再生回数などは、最終的にどのようになっているかお聞かせください。

○（産業港湾）観光振興室松本主幹

令和3年10月5日時点で申し上げますと、動画投稿数は特別編一本含めまして、34本。チャンネル登録者数は1,130人、再生回数につきましては、昨年の8月14日以降、総再生回数は9万6,689回、1本当たり平均でいきますと2,930回となっております。

○松岩委員

事業の委託事業者、要は動画制作会社を選定したときにいろいろな基準を設けて、本市では数値的な目標設定はしなかった結果、こういった数値が今出ましたよと。これらの数値を上げるために、小樽市としてどのようなPRのお手伝いをしたのかということもお聞かせください。

○（産業港湾）観光振興室松本主幹

番組の制作、放送事業の実施に当たりまして、小樽観光協会ではチャンネル登録者数や再生回数などを含み、マーケティング戦略に関する高い知見を持った事業者に委託をして事業を実施したというふうに考えております。

視聴数を伸ばすため、また、チャンネル認知度を向上させるための動画の視聴プロモーションとして、FMニュースウェブで配信したり、北海道新聞の広告に掲載をしたり、あとはユーチューブの動画で広告を配信したり、こういった取組を実施しましたが、これらの経費につきましては、今回の補助対象となっております。

新型コロナウイルス感染症対策におきましては、小樽市としては、宿泊施設に対する事業継続支援などの取組を担っておりまして、この事業について数値を上げるために、小樽市が直接PRするといった取組はございません。

○松岩委員

それから、今お答えいただいたこれらの数値を、本市でどのように受け止めて、具体的な数値目標を設定しないとしていたものの、議会では答弁されてなかったが、ある程度部内、庁内での目標というのはそれなりにあったと思うので、それをあえて言う必要はないですが、現在の数値を踏まえて、どの程度それらが達成されたと考えているかお聞かせください。

○（産業港湾）観光振興室松本主幹

昨年の第2回定例会におきましても、議員から御指摘がございまして、事業の実施に当たりましては、年間の総再生時間4,000時間以上、また、チャンネル登録者は1,000人以上といった数値につきましては、事業効果の検証における参考指標の一つであるというふうに我々も考えていたものであります。

今回の事業における動画の1本当たりの平均時間は10分程度となっておりますけれども、その動画が現時点で9万6,689回と約10万回の再生回数を記録していることとか、またチャンネル登録数が1,130人となっていること、こういったことから見ますと、感染症収束を見据え、道内外の観光客誘致に向けて、小樽の魅力を発信するという目的、目標は一定程度達成されているものというふうに考えております。

○松岩委員

続けて、今回、小樽観光協会が委託事業者を選定する際に、委託先の事業者から効果の検証や分析を求めていると思うのですが、その報告書の内容が上がっていれば御説明をお願いします。

○（産業港湾）観光振興室松本主幹

報告の内容でございますけれども、これは、補助金を交付した小樽観光協会を通じて御報告いただいておりますが、まずユーチューブチャンネル小樽よいとこめぐりにつきましては、令和2年度末、今年の3月30日時点で、特別編の1本を含め、動画の投稿数は34本あったと。また、チャンネルの登録者数は911人、総再生回数は6万507回、平均再生回数は1,779回、まずこういった御報告をいただいております。

また、先ほども説明しましたけれども、動画の視聴プロモーションということで、11月にはFMノースウェーブ、2月には北海道新聞の広告、3月にはユーチューブの動画広告配信、こういったことを実施されたというふうに報告を受けております。

これらを総括する意味で、専門家における分析において、ユーチューブにアップロードされている9割の動画は、再生回数が1,000回以下だということに伺っておりますので、再生回数1,000回を超えるユーチューブ動画は、全体の1割にすぎないことから、本事業の数値は健闘したと、こういった形で御報告をいただいております。

○松岩委員

前段が具体的な数値の結果論の御報告とどういうPRをしたかということで、分析が、再生数が1,000回を超える動画は全体の1割しかないので、まあ頑張ったのではないかとということなのですが、それが果たして適切だったのかということ、今後の議会議論で必ず行います。

次が、これも過去の議会議論なのですが、動画の事業については、市独自では効果や分析の検証を行わないとかたくなに答弁がありました、結果的に本当に何も行わなかったのでしょうか。最後に質問したのが昨年の第4回定例会ですので、それから半年以上たっています。その間に特に何も分析がなかったのか、検証がなかったのか、その辺りもお聞かせください。

○（産業港湾）観光振興室松本主幹

この事業においては、事業構築の段階では、動画作成事業に係る具体的な数値目標の設定は行っていないと、こういった趣旨の答弁をさせていただいたところであります。

一方、本市の魅力を探掘りし、情報発信することで新たな小樽ファンの掘り起こしや、小樽再訪の意欲喚起を目的としていること、また、多くの市民の皆様にも御視聴いただき、本市の新たな魅力の気づきになること、こういったことについても少し御答弁をさせていただいておまして、我々としましては、小樽観光協会から提出された実績報告の中で事業効果の検証ですとか、分析というのが、一定程度行われておりますので、この辺をしっかりと確認をして、市としても適正に事業が行われたと、事業の目的は達成されていると、こういうふうに考えているところであります。

○松岩委員

事業の目的は達成されたと答弁をいただきました。

次も過去の議会議論の話ですけれども、これは私の理解なのですが、市としては、この小樽観光協会がつくったチャンネルが自走することを期待して、動画に広告を設けることで広告料収入を得て、予算がなくなる来年度以降も継続的に情報発信していくという答弁があったと私は理解しているのですが、これはまず、どのぐらいの広告料収入を得ることができたのでしょうか。

また、来年度と言われていたのが現在の今年度に当たるのですが、今年度はこのチャンネルの継続的な情報発信をどのように行っているのかお聞かせください。

○(産業港湾) 観光振興室松本主幹

まず、広告料収入を得るということにつきましては、現時点でユーチューブにおいて広告収入を得るための手続があるというふうに聞いていますけれども、この辺の手続を行っておりませんので、広告収入はないものというふうに認識しております。

今年度の、具体的には小樽よいとこめぐりの継続的な情報発信ということなのですが、これは昨年作成をしまして、現時点でも引き続きユーチューブにアップしてございますので、先ほど少し説明しましたが、年度末の数値と直近の数値では、動画の視聴回数、あとは登録人数、この辺も増えておりますので、こういったことでしっかりと引き続き今年度も情報が発信できていると、このように考えているところであります。

○松岩委員

小樽よいとこめぐりの動画が今年度も継続で更新されているのですか。

○(産業港湾) 観光振興室松本主幹

小樽よいとこめぐりという動画のコンテンツは昨年度に作成し、8月から3月まで配信しましたけれども、現時点においてもこれはユーチューブで配信は継続されているところですので、この辺を見に行っていたらの方がいらっしゃったというふうに我々認識しております。

○松岩委員

要は、来年度というか今年度は、新たな動画は制作はしていないけれども、昨年作った動画を公開し続けているので、それを見られている方がいらっしゃるといことなのですか。

○(産業港湾) 観光振興室松本主幹

そのとおりであります。

○松岩委員

今回の質問の趣旨としては、昨年第2回定例会と第4回定例会で私がしつこく質問したのが、数値的な目標が示されていない事業に対して多額の支出をするのが適切なのかどうかというところ、これは最終的に数値がどうなるかというのはやってみないと分からないところがあるので、この数値が多かった少なかったというところはここで議論するつもりは全くないです。それが果たして適切だったのかというところ。

それから、議会議論では、効果の検証だとか分析を市が全くやっていない。これだけではなくて、例えばこんな動画をやったらこういうふうな効果があったから、違う事業、全く関係のない部署でも似たようなことをやったらこうなるかななどという情報の共有だとか分析も全くなかったと。

それから、広告料収入を得て自走していきたいという話だったけれども、そもそも広告は申請すらしていなかった。なので、それで自動的に広告料も得ていなかったのも新しい動画を作って継続的に発信するというのではなくて、過去に作ったものが今も流されている状況ですよという3点が分かりました。

これを踏まえて、今後の議会議論をしていきたいと思っておりますので、これについて答弁は要りませんが、御丁寧にお答えいただきまして、ありがとうございました。

○濱本委員

◎基金償還金について

資金基金の償還金についてお伺いをしたいと思います。

小樽市には資金基金が、三十五、六、今の時点であると思っておりますけれども、一般会計に貸していたというか、一般会計が借りてたのは、私が調べた限りでいくと、平成28年度には基金残高が約17億7,900万円あったのです。そのうちの約65.3%、11億6,130万円が一般会計に貸し入れていたという格好です。

そこから今回の決算で見ますと、今、一般会計に貸しているのは、私が調べた財産内訳書でいくと、令和2年3

月末日現在で、4,800万円まで減っているわけです。要は、平成28年度からこの令和2年度までの間に約10億円ぐらいい返していることになる。この一般会計の財務状況が非常に厳しい中にもかかわらず、資金基金への返済を行ってきたというのは、私は立派だと思うのです。借りっ放しでそのままということだって、決してできないわけではないので、それは立派だと思うのです。

まずこの平成28年度から令和2年度までの5年間に、先ほども言いましたように約9億5,000万円お金を返しているのです。大体毎年約1億9,000万円前後を返しているのですけれども、ただ、少しこれが分からないのが、平成26年度からは大体1億8,000万円から9,000万円、多いときで2億1,000万円ぐらい、2億円ぐらい返しているのです。

まず一つ確認したいのは、平成25年度にいきなり約5億5,000万円を返した。この前後とは少し違うのですよね。24年度はたった約4,280万円しか返していないのですけれども、少し古い話で申し訳ないのですが、25年度に約5億5,000万円も返せたというのは、何か特筆すべき理由があるのでしょうか。

○(財政) 財政課長

特定目的資金基金からの借入れの部分につきましては、過去に平成14年度、そして16年度から19年度まで、各年度借入れを行ってまいりました。25年度に5億数千万円ということで、急に償還金の金額が増えた部分につきましては、当時25年度で償還を終了させております小樽市土地開発公社の解散に引っ張られまして、この部分で、土地の関係の基金から、大体5億円お金の借入れを行ってまいりましたから、その償還が25年度にどんと発生したから、金額が増えているだけということになっております。

○濱本委員

それでは、その後、平成26年度以降はずっと、先ほど言いましたように大体1億8,000万円から1億9,000万円ぐらい、毎年同じようにお金を返しているのですけれども、この返しているときの、返すという基本的な考え方はどのように考えているもので、この約2億円弱の金額に設定されていたのか、その辺りについていかがですか。

○(財政) 財政課長

平成26年度以降の償還の部分につきましては、17年度から19年度にかけての3か年で借入れしていたものが償還という形になっております。それについては、13年とか14年とかの一定年数の償還期限というのを設けまして、一部、例えば利息の部分については何年間か据置きにして、途中から元利償還みたいな形にしているところはあるのですけれども、基本的な考え方につきましては、借入れした際の償還計画に基づいて、各年度ごとの償還を進めてまいりまして、実際にその各年度の償還額につきましても、一度も滞ることなく毎年度の償還を続けていったという、そのような状況になっております。

○濱本委員

今の説明で、一般会計を資金基金から借りるときに、返済計画も一緒につくって計画的に返済していったと。多分、こういう金額がそろったというのは、その返済計画である意味、その償還金が凸凹しないようにある程度計算した上での償還の仕方というふうにも見えるのですけれども、その点についてはいかがですか。

○(財政) 財政課長

確かに、後年度負担の部分について、平成17年度、18年度、19年度というのは、財政調整基金が全くない時点、要するに完全に赤字決算であった時期になります。そうなってくると、直近の年度の時点で、当時すぐに財政状況がよくなるというふうにはやはり考えにくいものですから、後年度の負担の平準化のことを考えながら償還期限とかを設定してまいりましたので、委員のおっしゃられるとおり、ある程度、平準化を図って、当時、償還の部分も考えていた、そのように私たちも考えております。

○濱本委員

それで、基金の償還金が予算ベースと決算ベースで、やはり差が出てくるのです。例えば、令和2年度でいくと約98万円とか、額は大したことはないのですが、普通こういう償還の計算をするときに、あまりこういう差額は多

分らないのだらうと思うのですが、こういう差額が出ている。例えば、令和元年度でいくと約173万円、その前の平成30年度で言うと約189万円と、予算と決算に差額が出ているのですけれども、普通こういう償還の中で差額が出るというのは、例えば、私の経験からいくと、お金を借りて返済計画をつくると元金分と利息分と、とにかく、60回で払うのだったら60回分もう決まってくるのですが、これに差額が出るというのは、何か要因があるのですか。

○（財政）財政課長

利息の計算につきましては、各年度の年度末に償還するような形を取っております。ただ、予算のときについては、それよりも1年以上前、その時点で予算計上をしておりますので、実際に償還するときの利息の部分は基本的には、市中銀行の定期預金の利率などを使っておりますので、年度によってやはりその辺の利率というのは変動しますので、その関係で予算と決算で若干の差が生じているものと考えております。

○濱本委員

今説明あったように、決算書を見ると償還金のところが、いわゆる元金部分と利息の部分が合算になっているのです。私とすれば、元金の返済分は今年度幾らで、その見合いの利息は幾らだというように、ある意味分けてくれると分かりやすいかと思うのです。

この償還金のもを見るときに、いっぱい見なければならぬわけです。例えば、決算説明書、財産内訳書、財産に関する調書とかいろいろ見ないと、全体像が見えてこないのです。要は、今までずっとそうやってきたからというのはあるのでしょうけれども、この辺の見せ方の工夫は、私はやはり必要だと思うのですが、その点についてはいかがですか。

○（財政）財政課長

委員御指摘のとおり、償還金の部分につきましては、償還金利子及び割引料ということで、支出の項目は一緒くたの形になってございます。ただ、決算説明書に出すときにも、確かに現状、数字は、元金と利子それぞれ合算した数字になっておりますけれども、委員御指摘のとおり、確かに分かりづらい面とかもございまして、例えば、私たち財政課で作成している資料として、財政の概況とか、あとは小樽市の財政などという資料も作成しておりますが、そういうものに表記するか、もしくは決算説明書は現在、合算した数字になっておりますけれども、これを少しページ数が増えてしまいますが、元金と利子をそれぞれ表示する形にするなど、その辺につきましては、次年度の決算に向けて、私たちも今後対応を検討させていただきたいと思っております。

○濱本委員

よろしく申し上げます。

それと、この決算説明書というのは、いわゆる出納整理期間が終わってからつくっているわけですね。例えば、財産内訳書というのは、3月末でつくっているのです。この資金基金のことに限らず、こういうほかのものと決算説明書が出納期間終了後になることによって、一般論として、数字が違っている可能性のあるものはありますか。

○（財政）財政課長

私たち財政課で作成している決算説明書の部分につきましては、やはり出納整理期間も含めた形、5月末までで決算が完了するような形になりますので、それで私たちが作成しております。

財産内訳書の部分につきましては、委員御指摘のとおり、3月31日現在の数字でつくっておりますので、その部分でそれぞれの数字の切り取り方によって少し見えにくくなっている部分というのは確かにあると考えております。

ほかの調書の関係で、同様の形でそういう切り取り方が変わっているものがあるかどうかというのは、私も今の時点でこういう調書がこうだよとかあだよというのは、正確には把握しておりません。ただ、決算説明書と財産内訳書については、それぞれ切り取っている年限、3月31日、5月31日と違っていますので、そういうところは認識はしております。

○濱本委員

次に、この資金基金の基本的な所管というのは、財政部なのですか、それとも関係しているそれぞれの部なのでしょうか。その点についてはいかがですか。

○（財政）契約管財課長

基金の所管につきましては、基本的には各課で所管しているものでございます。それを集約しているのが契約管財課で行っているということでございます。

○濱本委員

一番先に申し上げましたけれども、当初は要は帳簿には残高があっても、通帳残高はなかったという、65%をもう貸してしまって35%しか残ってなかった。1億円基金があっても、3,500万円しか現金はなかったという、そういう時代をずっときて、ようやくほぼ満額に戻ってきたということです。この間の年数を考えると相当な、10年以上そんな状況が続いていたと私は思うのですよね。

そうすると、それぞれの課が、自分たちが管理している資金基金だという認識がやはり、何となく薄れているような気がするのですが、そういうところは、それぞれの課はどうなのでしょう。自分たちはこういう資金基金の担当なのだという自覚は十分にあるのでしょうか。

○（財政）財政課長

資金基金の管理は、各原部原課で行っているということで、契約管財課長からも御答弁させていただきましたけれども、当然、各部各課も資金基金のそれぞれの目的を達成するために、いろいろ考えているというふうに私たちも考えておりますので、当然その基金を持っているという、そういう認識は各原部原課にあるかと考えております。

○濱本委員

なかなかこういう資金基金は、今みたいに金利が低い状況だと、いわゆる果実で何かをしましょうという時代にはならないのですよね。特に、三十幾つある資金基金の中でも、個人の名前のついている資金基金などというのはなかなか使いにくいとか、使えないというのが多分現実ではないかと思うのです。やはり、それぞれの設置目的があるから、本来はもう果実が駄目だから、元金の取崩しも、もうやむを得ないというものもあるでしょうけれども、なかなか手をつけられないというのも多分現実なのだと思います。

これは希望ですけども、今ようやく、ほとんどの資金基金が満額に戻ってきた状況なので、これからの資金基金の運用というのか、使い方みたいなものもぜひ検討してもらいたいと思います。

それからもう一つ、この財産に関する調書にしても、それから、財産内訳書にしても、例えば財産内訳書でいうと備考欄があるのでですけども、その備考欄に、所管の課を書いてあると何となく分かりやすいかなと思うのです。それで、一つの課で二つ持っているとか、三つ持っているなどというのがあれば、まとめてもらえると、意外と見やすい、分かりやすいのかという気がします。これも先ほどの見せ方の話ですけども、将来的な課題として検討いただければと思います。

◎補助金交付要綱について

次に、小樽市は様々な補助金、助成金を出しているのだらうと思います。それもやはり財務状況が厳しい中で、見直しをかけてきた歴史があります。例えば小樽市のホームページを見ても、この助成金、支援金に関する基本的な考え方みたいなものは、なかなか出ていない。規約、条例みたいな格好で提出に当たってはどうかのこのというのはありますけれども、基本的な考え方みたいなものは出ていないのです。

たしか、平成27年度に見直し何かをしていると思いますが、まず27年度の見直しについて、概略でいいのですけれどもお聞かせいただけますか。

○（財政）尾作主幹

平成27年度の見直しということで、指針をつくったことがあります。27年10月に補助金等の見直しに関する指針

ということで、小樽市における補助金の考え方というのを一度整理しております。

補助金の課題としまして、例えば交付根拠が不明確でありますとか、長期にわたるものですとか、そういうものがある中で、例えば運営費の補助金を原則廃止するんですとか、補助対象経費を明確化するんですとか、そういうところで、公益性、必要性、妥当性、有効性という四つの基本的な視点というのを設けて、見直しを定期的に考えていくということで、予算編成など、そういう時期に見直しを随時行っていくことにしております。

○濱本委員

当然、補助金、助成金ですから、申請書があつて、結果報告があつて、チェックするのですよね。だから事前チェックと事後チェックということがある。不正はないとは思いますが、間違いがあつたりなどというふうになると、これはやはりいろいろ問題があるので。

ちなみに事後チェックという部分では、具体的にはどういうことをされていますか。

○（財政）尾作主幹

本市におきましては、補助金等の交付に係る一般的な手続や統一的なルールにつきましては、小樽市補助金等交付規則というので規定しております。

さらに、実際に補助金を支出する際には、補助金の所管課におきまして、個別の交付規則ですとか、要綱を制定して、そこに交付対象経費ですとか実績報告に必要な収支決算書などの必要書類を規定しております、それに基づいて実績の報告を出していただいて、適正な支出であるかというのを確認している状況です。

○濱本委員

どこまで出せるかは少し検討しなければならないだろうとは思いますが、やはり議会側としても、出した補助金がどのように使われたのかというのは、今この決算特別委員会の我々に与えられている資料では全く分からないわけです。これはやはり、適切な補助金の支出という観点からいくと、やはり最終的に議会もチェックをする役割は多分あるのだらうと思うのです。そういう意味では、そういう一次資料的なものは、全部出すことは無理だろうとしても、一部やはり金額が多いものなのかどうなのかは分かりませんが、議会側に提示することは、私は必要なのではないかと思います。これは、今後の検討課題として少し考えていただきたいと思います。

○委員長

自民党の質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

（説明員入退室）

○委員長

立憲・市民連合に移します。

○高橋（龍）委員

◎財政の概況について

財政の概況についてということで、この資料からお聞きをしていきたいと思うのですが、本日、決算特別委員会の審査初日ということで、後の議論に資するべく細かな点ではなくて、非常に大きな枠で、主に財政になろうかと思いますが質問させていただきたいと思います。

まず、今回、令和2年度の決算ということで、皆さん、もう十分御承知のとおりですが、昨年2月末から国内では新型コロナウイルス感染症の感染拡大が起りまして、令和2年度というのは丸々その影響を受けた期間に当たると認識しています。そして、それによって、恐らくほぼ全ての部署で決算に対しても何らかの新型コロナウイルス感染症の影響を受けたのであらうと思っております。

まず、決算規模についてお話をしていきたいと思うのですが、この財政の概況を拝見しますと、一般会計、企業

会計、特別会計それぞれ合わせて1,280億円の規模であったということで、令和2年度、一般会計は特に大きく膨らみました。代表質問の中で、面野議員からもこの点を質問させていただいたところではありますが、まずこの一般会計の増、膨らんだ要因というのは、新型コロナウイルス感染症によつての国からの補正予算であると思います。

増額をしているというのは、ある種、当然ということではありますが、他方で企業会計そして特別会計は全体の数字上、見かけとしては大きく変動はしていないという状況です。ただし、中を見ていくと、当然に企業会計、特別会計、それぞれ新型コロナウイルス感染症の影響は出ているのだと思いますけれども、この財政の概況の決算規模に係る概括的な中身について、まずお示しをいただきたいと思うのですが、この点をお答えいただきたいと思います。

○（財政）財政課長

財政の概況にございます決算規模における特別会計及び企業会計については、特別会計は、歳出の合計額でありまして、企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額となっております。それぞれ総額が記載されている形でありますので、財政の概況だけでは、なかなか内容まで読み取ることというのはできませんが、新型コロナウイルス感染症による影響が出ていると思われる要素を概括的に御説明をさせていただきます。

まず、特別会計なのですが、前年度と比較しますと、例えば港湾整備事業特別会計の部分については、クルーズ船の寄港がなかったことなどによりまして、引き船に使用する燃料費が1,000万円ぐらい減額となっております。

そのほかに、国民健康保険事業特別会計につきましては、保険給付費が約5億1,000万円ほど減少しておりますので、これについては、やはり新型コロナウイルス感染症による受診控えなどが影響したものではないかと考えております。

そのほかに、企業会計につきましては、支出の関係については、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計及び産業廃棄物等処分事業会計については、ほぼ影響は見えてきてございませぬが、病院事業会計については、収益的支出におきまして、医業費用の材料費が、やはり受診者数の減少などにより、約3億2,000万円ほど減少というふうになっております。

ただ一方で、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療機器等整備などに係る建設改良費というのが、ほぼ同額の約3億2,000万円増加しているような形になっておりまして、そこで相殺がされております。

以上のとおり、特別会計及び企業会計の概括的な御説明ということなのですが、やはり新型コロナウイルス感染症の関係によつて、受診控えが一部広がっているのではないかとというふうに、私たちでは考えております。

○高橋（龍）委員

国民健康保険事業特別会計の部分で約5億1,000万円という話と、港湾整備事業特別会計でタグボートの関係で燃料費1,000万円、病院事業会計で約3億円、材料費は減つて、ただ、設備投資があつたのでそこで相殺されている、見かけ上は変わっていないということで、要は、やはり新型コロナウイルス感染症に影響して、この医療関係の部分で影響が出ているということで理解をいたしました。この辺り、詳しくは厚生所管の審査を行う日の決算特別委員会でやらせていただきたいとは思っているのですが。

次の質問のまず前段として、この同じ資料、歳出の性質別決算状況というところを拝見しますと、「人件費」「扶助費」「公債費」の三つの経費は、いわゆる「義務的経費」でありますという説明が書いてあります。

ここで、令和2年度は、この義務的経費の割合が44.3%、元年度でいうと56.8%、この義務的経費が本市の財政の硬直化の要因の一つであるということも書いてあつたかと思うのですが、ぱっと見、2年度と元年度で比較したときには、先ほど申し上げたように44.3%と56.8%、2年度は、がくんと義務的経費の割合が落ちていますが、こちらに関しては、補助費等が増えたことによつて見かけ上の数字が落ちてると私は読んだのです。ある意味、昨年度の決算というのは、非常にイレギュラーな状況であつたと思います。先ほどもお聞きしたように、そうした新型コロナウイルス感染症の影響が各所に及んでいるということですね。

申し上げたように、一般会計がいきなり大きくなったことで起こる様々な数字の変化というので、その義務的経費の割合というのが大きく変わったように、見えづらくなるものというのもあるとは思いますが、今回の決算全体の懸念といいますか、課題といいますか、そういったものはどのように市としては認識をされているのでしょうか。

○(財政) 財政課長

令和2年度決算につきましては、先ほど委員からも第3回定例会の本会議で、面野議員から御質問のあった内容ということでお話しておりましたが、やはり特別定額給付金給付事業費補助金とか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用した、新型コロナウイルス感染症事業の部分で大きく決算規模が増えておりますので、それらの要素を除くと、令和2年度は例年とほぼ同規模の決算規模という形になっております。

やはり私たちが現状の課題として考えている部分につきましては、今年度も財政調整基金の取崩しにより、実質収支の部分は黒字となっておりますけれども、令和2年度末の財政調整基金残高は約24億1,200万円という数字になっておりますので、これはピーク時と比較すると、現状、約8億1,100万円ほど減少しているような状況になってございます。

また、財政状況といたしましては、健全化判断比率の指標につきましては、現状、改善傾向を示しております。財政力指数の部分も、平成27年度以降は上向きというような数値になっておりますが、現状まだまだその数値は低く、また、経常収支比率も若干よくなっておりますが、それでも高い水準で推移しているなど、現状でも硬直した財政構造にあるものは、それは変わっていないという認識をしております。

また、今後の見通しといたしましては、第3回定例会補正後で、財政調整基金の残高が約17億6,700万円と、前年の第3回定例会後の数値と比べまして約5億5,000万円ほど増えておりますが、今後の財政需要とか、あとは令和4年度の予算編成の財源として考えていった場合については、現状のコロナ禍によって、なかなか歳入動向が不透明なおきましては、やはり収支のバランスを取ることを考えていくと、財源調整機能である財政調整基金を、やはり今後とも一定程度確保していくべき、それが財政運営上の課題というふうに私たちは認識しております。

○高橋(龍)委員

今、るるお話をいただきましたけれども、財政調整基金の部分と財政力指数については、この後少しお聞きをしていきたいので、一旦基金の全般といいますか、話をさせていただきます。

先ほど、濱本委員からも特定目的資金基金等のお話も少しありましたけれども、私も1点だけここはお聞きしたいと思います。

特定目的資金基金に関しては、令和2年度の決算で約23億8,400万円という数字が出ています。特に、現金預金保有分というのが多くを占めているのですが、これらはその名前のおり、特定の目的に対して使う基金であります。これが積み上がっているということの見方といいますか、どのようにこれを読み解くべきかというのを財政部の御意見といいますか、所見をお聞きしたいと思うのですが。

この特定目的資金基金が積み上がっているということは、本来その特定の目的ですから、言い換えると、やるべき事業、今後やりたい事業が行われていないというふうに見るべきなのか、基金ごとの性質にもよるとは思いますが、特定目的資金基金は、金額の多寡で言うと、多い少ない、これはどちらが行財政運営上、健全であるのでしょうかということをお聞きしたいと思います。

○(財政) 財政課長

特定目的基金につきましては、委員御指摘のとおり特定の目的のために資金基金を積み立てるために設置される基金という位置づけになっております。よって、その内容につきましては、基本的には基金の目的に沿って、必要とされる事業の財源として活用されるべきものと考えております。実際に、私たちは事業を行う上におきましては、基本的には国とか道の補助制度とか、起債を活用するなどして、事業を推進しておりますので、この特定目的基金

が積み上がっていることによって、やるべき事業が行われていないというふうには、私たちは考えてはおりません。

なお、特定目的基金につきましては、例えば、庁舎建設資金基金につきましては、最近是一般財源で毎年度少しずつ積立てというのには行っておりますが、そのほかの基金というのは、基本的に寄附によってその基金の原資が増えているような形になっておりますので、本市が恣意的に積立金額を調整しているというようなものではございませんことから、ある程度、基金残高が多いほうが、不足の財政需要にも対応し得るような形になりますので、行政運営上は一定程度積み上がっているほうが健全な状態であるというふうに考えております。

○高橋（龍）委員

そうですね。寄附の部分で言うと、平成28年からですか、ふるさと納税とかもありまして、こちらで恣意的にという話がありましたけれども、意図して積み上げる積み上げないというよりは、皆さんからこういった目的で使ってくださいというふうに集まってきている、御寄附を頂いているものもあるのかと思います。

次に、この基金のお話で言うと、財政調整基金のことです。いわゆる自治体の貯金と言われますけれども、今回新型コロナウイルス感染症対策として、東京都が1兆円近くあった財政調整基金をほとんど切り崩したというようなお話もありまして、当時話題になっていたと思います。とはいえ、本市が同じようなことをするべきとは私も思っておりません。

本市の決算時の財政調整基金の額に関して、先ほど課長から御答弁ありましたので重なる部分もありますけれども、決算時の財政調整基金の額が、本市として妥当なラインであったのか、もしくは、市としては、もっと財政調整基金を積み増ししておくべきだったのか、あるいは取り崩すべきだったのか。この辺り、政策的な判断も今後あるかと思いますが、御所見をいただきたいと思います。

○（財政）財政課長

先ほども御答弁させていただきましたが、財政調整基金については、決算が終了して、第3回定例会補正後、約17億6,700万円とやはり前年度の同時期よりも財政調整基金の残高は増えております。

ただし、やはり今後の様々な財政需要、そして令和4年度の予算に向けても、いろいろな支出に予算が必要になってくるかというふうに私たちも考えております。やはり新型コロナウイルス感染症の関係で、今後の歳入動向がなかなか見通せない中では、一定程度の財政調整基金は確保していかなければいけないのですが、こちらの決算の部分については、2年度で必要な事業を行った上での結果として、このような財政調整基金の残高という形になっておりますから、取崩し額については、私たちといたしましては、適正な規模であったというふうに考えております。

○高橋（龍）委員

一般的にも財政調整基金は一般会計のどのぐらいの割合があればいいとか、そういった指標的なものも言われていますけれども、本市としてはやはり厳しい財政状況の中で、これだけ今持っている、ましてやこの新型コロナウイルス感染症の状況でということは、私としては、決して悪い状況ではないとは思っていますし、この後、何かそういった政策的に使わなければいけないことというのもし出てくるでしょうから、そのときのために、ぜひ、できれば積み増しができるほうが私としては望ましいのかとも思っております。

次に移させていただきますけれども、歳出、目的別決算の部分です。

この中で、民生費は前年度よりも約109億円増えています。これは、特別定額給付金給付事業費を除けば前年と近い金額であると思います。そして、ほかに増加している職員給与費は新型コロナウイルス感染症による時間外勤務の増加であるとか、教育費の部分では新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金を使っているGIGAスクール構想の部分など、何となく想像はできます。そして商工費も、補助金などの影響であると考えています。

ほかに、土木費というのでも増加しているのですが、これは何が最も大きく影響しているのかお聞かせいただけますか。

○(財政) 財政課長

土木費については、大きく2点、前年度と比べて事業費が増えている部分がございます。

一つは、除雪費が令和元年度と2年度を比較すると、元年度がかなり雪が少なかったということもございましたので、2年度については、除雪費が約3億6,700万円ぐらい事業費としては増えております。

あともう一つの点としていたしましては、港湾費の部分です。港湾の国直轄事業による第3号ふ頭岸壁改良事業費とか、第3号ふ頭泊地改良事業費のほか、色内ふ頭老朽化対策事業費などが前年度よりも増えておりますので、ここの部分で約5億500万円、それぞれ増加したことが主な要因であると考えております。

○高橋(龍) 委員

ここはそんなに新型コロナウイルス感染症に影響して増えたということではないということでは理解をいたしました。

次に、性質別決算というところですが。

昨年度から人件費の計上方法が変わったと認識をしていますが、そのことによって、これまでとの数字に現れてくる違いというのは、我々議員側もその数字を見る上で注意すべき点などはどこにあるのかということ、ぜひ御教示いただきたいのですけれども、こちらはいかがでしょうか。

○(財政) 財政課長

人件費の部分につきましては、令和元年度までは、人件費の中にあつた嘱託報酬が2年度からは会計年度任用職員報酬に分類がされております。

また、従来あつた臨時職員の賃金につきましては、これまでは物件費で計上をしておりましたが、これも2年度からは、同じく、会計年度任用職員報酬で分類しているなどの変更点がございますので、前年度と数字などを比較する際には、これらが注意すべき点であると考えております。

○高橋(龍) 委員

そうですね、一番分かりづらいといいますか、なのは臨時職員の部分が物件費から変わったというところなのかとは考えました。

最後に財政力指数について、2点お聞きします。

まず、一つ目なのですが、この財政の概況の資料の16ページを拝見していて、近年の状況で言うと、平成26年度でこの財政力指数が底を打ってから、昨年度に至るまで回復傾向にあると理解しています。ただ、それでも、道内の主要10市中の下から3番目の数値だということです。この数字についてはどのように読み解くべきなのでしょうか。

そして、ここ数年、回復傾向にあるその要因はどこにあると考えたらよろしいでしょうか。

○(財政) 財政課長

財政力指数につきましては、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標となっておりまして、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数字の3か年平均が財政力指数という数字になっております。本市につきましては、委員御指摘のとおり、道内主要10市の中で、現状では下から3番目でございますから、財政力指数については、道内主要10市と比べたら、やはりまだ低い位置にあるのではないかとこのようにまず考えております。

そして、最近、この財政力指数が回復している要因につきましては、ちょうど平成26年度から数値が上向きの形になっておりますので、26年度と直近の令和2年度の部分で、数字を比較させていただきますけれども、基準財政収入額につきましては、まずは算出根拠となる固定資産税、特に企業の設備投資の部分、償却資産、これらなどが増えていることによりまして増加している部分もございますし、あとは地方消費税交付金の部分なども増になっております。平成26年度と令和2年度を比較いたしますと、ここの部分だけで約18億1,300万円増加しております。

一方で、平成26年度と令和2年度を比較いたしますと、基準財政需要額はほぼ変わらない、若干増で約500万円の

増ということで、分母分子の関係で、基準財政需要額はほぼ横ばいとなったことが回復の要因であると考えております。

○高橋（龍）委員

それでは、最後の質問ではありますが、2019年の財政力指数の全国市町村の平均というのを少しお調べしてみたのですが、0.516で、本市でいうと、2019年ですから令和元年度が0.443なのです。この全国平均との差がありますが、全国平均0.516の水準まで引き上げるとするのは容易なことではないと思うのです。

その中で、本市にとっては、実際この後、考えていけるのは、どの程度が現実的なラインといいますか、見込みとしてはどのようになっていくのかということをお聞きしたいと思います。いかがでしょうか。

○（財政）財政課長

財政力指数は過去3年平均で算出されるのですが、直近の令和2年度の数字が3か年平均の中でも一番高くなっておりまして、これは先ほども御説明させていただきましたが、固定資産税の償却資産の部分とか、あと、地方消費税交付金が増えていることがその要因となっております。

仮に、基準財政需要額があまり変動しないというふうに仮定した場合については、今後一、二年、財政力指数は多少改善するものと私たちでは考えております。

なお、現実的なラインをお示しするのは、少し難しいのですが、本市においては、人口減少とか少子高齢化といった課題を抱える中で、今後の税収等については、大きな伸びというのは、なかなか期待しにくいという面もございますから、全国市町村の平均値までの改善というのは、なかなか見込むのは難しいものではないかというふうに考えております。

○高橋（龍）委員

地方消費税交付金であるとか、固定資産税の設備投資の部分とか、そういったところで近年伸びているということですから、この回復をさせていくためには、つまりそこを伸ばさなければいけない、地域経済の活性化を図ることとか、あとは企業誘致などで、そうした固定資産税の増を狙っていくというようなことが、今後できることの中の一つなのかは思っております。

詳しくと言いますか、この後はまた改めて次の委員会等で質疑をさせていただきたいと思っておりますので、本日は、私からはこれで終わらせていただきたいと思います。

○中村（誠吾）委員

◎職員給与費の不用額について

それでは、不用額についてお聞きします。

市長の提案説明の中で、歳入では、固定資産税、都市計画税などが予算を上回り、歳出では生活保護費、他会計への繰出金などに不用額が生じて、単年度収支は黒字、実質単年度収支は5年連続の赤字となり、依然として厳しい財政状況にあるとの説明がありました。

その中で、職員給与において、当初予算は86億6,821万6,000円でしたけれども、補正予算で1億4,399万7,000円減額して85億2,421万9,000円となっています。そして、支出済額は84億4,222万4,116円です。

不用額が8,199万4,884円となっているのですけれども、この職員給与費の不用額の内訳をお聞かせください。

○（総務）職員課長

職員給与費の不用額の内訳についてですが、給料3,326万3,088円、職員手当等1,942万895円、共済費2,931万901円となっております。

○中村（誠吾）委員

職員給与費約1億4,400万円が減額された内訳をお聞かせください。

○(総務)職員課長

減額補正の内訳ですが、給料3,300万円、職員手当等9,399万7,000円、共済費1,700万円となっております。

○中村(誠吾)委員

令和2年度当初、一般会計の中で、職員の欠員は何名でしたか。

そのうち、当面对応の欠員臨時対応の会計年度任用職員は何名採用しましたか。

○(総務)職員課長

令和2年度当初、一般会計における欠員数は17名でした。それに対応する欠員補充の会計年度任用職員は15名の任用でございました。

○中村(誠吾)委員

約1億4,000万円を補正で減額しています。私の経験上、約20名以上の人件費に相当しますが、これは当初の予算の見込みが甘かったという認識でよろしいですか。

○(総務)職員課長

減額補正した職員給与費の主な項目でございますが、退職手当と期末手当が大きなものとなっております。退職手当は、当初見込みよりも勸奨退職者が少なかったこと、あと、期末手当は人事院勧告による支給率引下げの影響がありまして、いずれもなかなか見込むことが難しかったものというふうに考えております。

○中村(誠吾)委員

それでは、他の要因として考えられるのは、今、職員課長も話している、ここ数年で60歳定年前の早期退職や、入庁して数年で退職する職員が目立つようになっているのですけれども、その影響については。

○(総務)職員課長

早期退職等による影響についてでございますけれども、年度の途中で退職が発生した場合については、退職手当以外の手当、そして、給料には減額の影響が出ます。あと、退職手当には増額の影響が出るということでございます。

また、予算策定後から年度末までに定年退職以外の理由による、いわゆる駆け込み退職があった場合は、欠員の要因となり得ますので、翌年度の職員給与費予算に影響が出てくると。令和2年度においても、年度中の早期退職及び元年度の年度末付近での駆け込み退職がありましたことから、職員給与費不用額への影響はあったというふうに認識しております。

○中村(誠吾)委員

おっしゃるとおりで、全国的にも確かに国や地方公共団体の若年層における公務員の早期退職が増えていると報道等がなされております。それで、この定年前早期や駆け込み退職が増えた要因をどのように分析されていますか。

○(総務)職員課長

全国的に早期退職等が増えている要因についてということでございますけれども、当市における令和2年度の定年退職者以外の退職理由の聞き取りにおいてなのですが、体調不安のために職場復帰が難しいといったやむを得ない理由のほかに、転職、あとは会社設立といった理由が割と多くありました。

社会的には、以前と比べて転職することが当たり前の時代になってきたという中で、公務員にもその影響が出ていることが一因としてあるのかというふうに考えてございます。

○中村(誠吾)委員

別に小樽市役所だけのせいではないのです。それはそうなのです。

それで、国は働き方改革を推進しており、議論になっています。私たちも知っています。その三つの柱として、一つ目は長時間労働の解消、二つ目は正規・非正規の格差解消、三つ目は柔軟な働き方の実現ということで、市長にもこのような認識をお聞きしてきたことがあります。私としては当たり前のことといたら、もう古い人間な

のだけれども、1日の3分の1は仕事、3分の1は睡眠、残りの3分の1は自分のために使うと思ってきた人間です。だから、ワーク・ライフ・バランスを考える上でそう思っているのだけれども、市役所の業務が種類も細分化されて、労力と時間が非常にかかっているのです。職員の負担になってきているのです。

そこで、改めてお聞きします。働き方改革をしてきた中で、今改めて気づかれている課題は何ですか。

○(総務)職員課長

働き方改革の課題点についてでございますけれども、一つは昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響も少ないとはいえ、時間外勤務がなかなか減らないといった課題があると思います。これはこのたび組織改革も実施して、業務効率も今後上がるというふうには考えていますけれども、委員からお話がありましたとおり、以前と比較して業務複雑化とか、あとは時間のかかるものになっていること、そして、個人情報保護などという情報共有することに対する確認だとか、市民へのより丁寧な対応も要求されておりますことから、業務に時間がかかっていることが一因というふうに認識しております。

また、働き方改革本来の目的であります、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするといったことについても、課題といたしますか、勤務体制だとかサービスの関係から、なかなかクリアすべきハードルは高いというふうに考えております。

○中村(誠吾)委員

本会議でしたか、公明党の高橋克幸議員もおっしゃっていたことと絡むのですけれども、将来を見据える上でも、この働き方改革は非常に重要になってくると思うのですが、今職員課長も言ったけれども、このコロナ禍においても、それまで普通だった業務の形が対面型のシステムを見直したり、リモートを駆使しながら、少しずつ工夫しながら対応していることの苦労と努力がかいま見られるのです。市役所で頑張っているのは分かるのですが、ですから国もICT化等を推進するとしているのですが、職員を減らすためのDX計画ではなくて、効率よく働ける環境整備が必須であると考えています。

ですから、各部でばらばらに契約をしているとか、指摘したことがあります。使用をしているシステム等も、一括に運営管理して重複している作業を効率化することや、なくしてしまう。まして、中央省庁や北海道や他都市とのリモート会議、研修もあるでしょう。また身近なところで今様々な会議や打合せもあるし、その議事録を作ったり、会議録の文字起こしなど、AIを活用していくことが必要になっていきます。随分各会派からも指摘されていることだし、正しいことだと思います。

それで、9月にデジタル庁も発足されたのですけれども、小樽市として具体的に検討してこられていることはありますか。

○(総務)木島主幹

今、委員からもいろいろ御例示いただきましたけれども、その中ですと、オンラインでの会議ですとか研修というのは既に取り組んできているところでございます。

あと、会議録の作成システムは、まさに今テストしている状況でございまして、ある程度、効率化できそうだという感触は得ているところです。

○委員長

立憲・市民連合の質疑を終結いたします。

この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後2時24分

再開 午後2時44分

○委員長

休憩前に引き続き、会議を再開し、質疑を続行いたします。
共産党に移します。

○高野委員

◎簡易水道について

私からは、簡易水道事業会計の決算について伺いたいと思います。
まず、伺う前に、簡易水道、石狩西部広域水道企業団というのはどういったものなのか。
また、構成はどうなっているのか、お聞きしたいと思います。

○（産業港湾）由井主幹

石狩西部広域水道企業団は、当別ダムを水源として、札幌市、小樽市、石狩市、当別町に水道用水を安定供給するために、平成4年3月に設立された一部事務組合です。
構成としましては、北海道、札幌市、小樽市、石狩市及び当別町で組織されております。

○高野委員

次に、小樽市で水道用水を供給しているところはどこになりますか。

○（産業港湾）由井主幹

銭函4丁目の一部と銭函5丁目の一部でございます。

○高野委員

それでは、そもそもなのですけれども、小樽市の水道ではなくて、当別ダムの水を使用することになった経過についてお知らせください。

○（産業港湾）由井主幹

当別ダムの水を使用することになった経過についてですが、道央地区の石狩西部圏域のうち、札幌市、石狩湾新港地域の小樽市域、石狩市及び当別町におきまして、人口の集中、諸産業の集積、石狩湾新港の開発などにより、水需要の増加が見込まれ、長期的な需要を見通した水源開発とともに、広域的な視野に立った施設整備を行い、円滑かつ効率的な水供給を行う必要があったことから、当別ダムに水源を求め、安定的な水道用水の供給を行うことにしたものです。

○高野委員

それでは、企業団から購入している水の量と、企業が実際に使った水の量を知りたいので、基本水量と給水量、有収水量について、2016年度から2020年度まで水量をお知らせください。

○（水道）佐治主幹

今、2016年度から2020年度までの基本水量等について御質問がありました。

まず、基本水量でございますけれども、2016年度から順に申し上げますと、2016年度、50万4,430立方メートル、2017年度、52万4,870立方メートル、2018年度、54万7,500立方メートル、2019年度、56万9,765立方メートル、2020年度、58万9,840立方メートルでございます。

続きまして、給水量でございますが、2016年度、25万2,865立方メートル、2017年度、26万1,616立方メートル、2018年度、28万2,198立方メートル、2019年度、28万3,599立方メートル、2020年度、27万9,155立方メートルでございます。

最後に、有収水量でございますが、2016年度、14万4,927立方メートル、2017年度、15万4,386立方メートル、2018年度、16万4,354立方メートル、2019年度、17万287立方メートル、2020年度、15万8,265立方メートルでございます。

○高野委員

今水量を聞いたわけなのですが、企業団からの受水と企業に供給する水の差が、やはり開いているなどということが分かるのですが、差があることで、簡易水道の受水費と使用料の差を一般会計から繰り出さなければいけない状況になっていると思います。

石狩西部広域水道企業団から買っている基本水量と企業などが実際に使用した有収水量には差があるのですが、企業団から買っている水の半分にも満たない量しか実際には使われていないということになるのですが、なのに、なぜ企業団から買っている基本水量が毎年2万立方メートルも増えているのか、その辺の説明をお願いします。

○(水道)佐治主幹

今、基本水量の増加について御質問がありました。基本水量につきましては、2007年度、石狩西部広域水道企業団で、事業の再評価を行う際に、本市が将来見込まれる需要水量を推計したもので、その需要水量推計では、将来的に水利用が増えるものとして、段階的に基本水量を増やしているためでございます。

○高野委員

今お話があったとおり、計画に基づいてそうなっているというお話でした。

そもそも、現在の計画水量は、2007年度の事業再評価に基づいて計画しているのですが、計画時は地下水利用組合が簡易水道に切り替わってくれる予定で計画を作成していたので、計画と乖離している状況が続いているのですが、基本水量の見直しはできなかったのか、その点を伺います。

○(水道)佐治主幹

今、基本水量の見直しについて御質問がありました。石狩西部広域水道企業団との基本水量の見直しにつきましては、2024年度まで年間基本水量に関する覚書に合意しており、基本水量の負担が定まっているため、2024年度までは変更はできません。しかしながら、2025年度以降につきましては、まだ定まっておきませんので、石狩西部広域水道企業団と協議を行ってまいりたいと考えております。

○高野委員

先ほど、企業が使用している水の量なども聞いたのですが、令和2年度を除けば、毎年5,000立法メートルから9,000立法メートル増加している状況があります。給水事業者数も2014年度は48社が、2020年度は55社と少しずつ増えています。

しかし、石狩西部広域水道企業団から買っている水が、毎年やはり2万立方メートル増えているということで、簡易水道を利用する企業をもっと増やして、水を使ってくれなければやはり市の負担が大きいのではないかと考えるのですが、その点いかがですか。

○(産業港湾)由井主幹

企業などが使用しました有収水量が、将来の需要水量の推計による基本水量を満たしていないことから、現状におきまして、少なからず市の財政負担が生じているものと考えております。

○高野委員

今お話があったとおりだと思います。

やはり石狩西部広域水道企業団から買っている水と実際に企業が使用している水の差が大きいのことが、いろいろ大変な状況を生み出しているのかと思うのです。

それでは、簡易水道事業会計に対する一般会計の繰入金額を2016年度から2020年度までお知らせください。

○(水道)総務課長

2016年度から2020年度までの一般会計から簡易水道会計の繰入金ということでございますが、まず、2016年度が1億1,060万5,000円、2017年度が9,076万2,694円、2018年度が9,670万1,455円、2019年度が9,860万1,201円、2020年度が8,615万1,304円となっております。

○高野委員

今、お話を聞きましたけれども、2016年度は1億円を超えていた状況から、少しは減っている状況にはあるのですが、やはりいずれにしても1億円近い財政の負担が生じているという状況には変わりません。

各企業会計決算審査意見書を見ますと、給水業者数が令和元年度と比べて5社増えている状況があります。これまでも給水業者を増やそうとしてきたわけですが、増えたということに関してはよかったのかと思うのですが、この増えた企業は、地下水を利用している企業がこの簡易水道を利用するということになったのか、それとも全く別の企業なのか、その点の説明をお願いします。

○（水道）総務課長

2020年度に増えた5社でございますが、いわゆる地下水利用組合の企業ではなくて、新たに進出した企業でございます。

○高野委員

全く別の企業だということでした。

それでは、小樽市域での地下水利用組合の企業は何社あるのか、その点を伺います。

○（産業港湾）由井主幹

企業数につきましては7社でございます。

○高野委員

7社ということでした。

やはり企業が増えても、水を多く使う企業が増えないと、なかなか大変な状況は変わらないのではないかと私は思うのですが、だからこそ、今7社というお話があったのですが、地下水を利用している食品製造事業者の方が、この簡易水道に切替をすれば、市の収支不足も少し解消していくのではないかと考えるのですが、その点いかがですか。

○（産業港湾）由井主幹

地下水利用組合の企業が、簡易水道に切り替えた場合は、現状と比較しまして、市の収支不足は改善されるものと考えております。

○高野委員

そこで疑問が生まれるわけなのですが、では、なぜ切り替わっていないのかということなのです。石狩湾新港背後地の企業は、当別ダムの水が供給されるまでの暫定水源として、地下水の供給となっていたと思うのですが、なぜ地下水を利用されている企業が簡易水道に切り替わっていないのか、その点の説明をお願いします。

○（産業港湾）由井主幹

地下水利用組合の企業が利用している地下水に比べまして、簡易水道の単価が高く、企業経営に支障が生じるためと聞いております。

○高野委員

高いということでした。単価が高いから切り替えられないのだということだと思います。

そうであれば、企業側からしたら当然なのかなと思うのですが、2017年度から受水単価が3円ほど下がっているのですが、依然として簡易水道のほうが高いという状況であれば、市として受水単価の引下げについて協議をされてきたのか、その点どうでしょうか。

○（産業港湾）由井主幹

受水単価につきましては、将来的な見通しの上で策定されます石狩西部広域水道企業団の収支計画で決定されているものでありまして、収支計画を決定する際には、市としまして、構成団体の一員として協議を行っているところでございます。

○高野委員

協議を行ってきたけれども、実際なっていないという状況だということによろしいですか。

○（産業港湾）由井主幹

協議を行ってきておりますけれども、現在1立方メートル当たり111円ということでございます。

○高野委員

最初に聞いたとおり、小樽市だけで行っているわけではないので、計画の見直しもすぐには難しいというような感じも受けました。

しかし、それであれば、やはりその計画も考えると、これからもこの厳しい状況は続くのかと思っています。やはり市の負担を少しでも改善していくという点では、地下水を利用している企業に簡易水道に切り替えてもらうことも必要だと考えるのですが、北海道が、その地下水利用組合の企業に対して、必要な方策や働きかけというのはしっかり行っているのか、その点を伺います。

○（産業港湾）由井主幹

北海道は地下水利用組合企業に対して、令和2年度につきましては、コロナ禍のため実施できておりませんでしたけれども、情報収集するための企業訪問を実施しているほか、毎年度、簡易水道を利用していただくことが、長期的な観点から安定供給を維持する最善の方策である等の内容で、簡易水道の見解について要請など送付しているところでございます。

○高野委員

要請をしているけれども、実際うまくいっていないのですね。そういうことだったと思います。

しかし、何でもこういうふうな当別ダムを使ったのかというお話も聞きました。水の需要があるのだと。必要だからやっていくという話だったのですけれども、実際にはそもそもこの計画自体が、北海道が進めてきたというような経過もありますので、やはり北海道の責任というのはすごく重いものがあるというか、責任をしっかりと果たしていただきたいとは思っています。

日本共産党が当初から当別ダムではなくて、小樽市の水を使うべきだというふうにも申し立てまいりましたし、この1989年の石狩開発株式会社と小樽市水道局との協定書を交わしたときも、大丈夫なのかと本当に心配な声も上げてきました。こうした心配もやはり実際にあったわけなので、しっかり北海道には責任を果たしていただきたいと思っておりますし、市も引き続き、道に働きかけをして、少しでも改善するように頑張っていただきたいということを申し上げて、私は質問を終わりたいと思っております。

○川畑委員

◎小樽市既存借上住宅制度について

それでは、私から、小樽市既存借上住宅制度について質問します。

この制度は、平成29年から開始された制度ですが、年度ごとの予算計上額、事業者数、借上戸数、入居世帯数、使用料収入額、国庫補助金額をお知らせしてください。

○（建設）藤田主幹

川畑委員の御質問にお答えいたします。

まず、平成29年度につきましては、予算額480万円、事業者数は1社、借上戸数は4戸、入居世帯は4世帯、使用料収入といたしましては40万1,200円、これに対する国の補助金といたしましては36万4,000円というふうになっております。

以下、この順で数字だけ述べさせていただきます。

平成30年度につきましては、752万円、1社、4戸、4世帯、87万6,000円、87万3,000円となっております。

令和元年度につきましては、749万1,000円、1社、4戸、4世帯、85万6,400円、87万3,000円となっております。
令和2年度になりますが、759万4,000円、2社、6戸、6世帯、106万4,000円、103万2,000円となっております。

○川畑委員

今報告いただきましたけれども、この中で事業者数が当初1社であったのですが、令和2年度で2社になっているということであります。現状の契約事業者と借上住宅の所在地、それから、事業者ごとの借上戸数をお知らせください。

○（建設）藤田主幹

事業者数につきましては、小樽市営住宅条例施行規則第1条の2に規定しております。

まず、平成29年度から事業をしていただいておりますリージェンス入船、こちらは入船1丁目にありまして、借上戸数は4戸となっております。

続きまして、令和2年度から事業に参画していただいております西田ビル、こちらは稲穂3丁目にありまして、借上戸数は2戸となっております。

○川畑委員

制度には、借上要件として、入居者の有無にかかわらず事業者に借り上げ料を支払いますという文章があります。現在、空き家となっている借上住宅はありますか。

○（建設）藤田主幹

現時点では全て入居されております。

○川畑委員

補助金が2分の1と私は伺っていました。この2分の1というのは、何の費用に対しての2分の1になるのかお聞かせいただけますか。

○（建設）藤田主幹

こちらの補助金に関しましては、公的賃貸住宅家賃対策調整補助金という国の補助金になりますが、事業費のうち、事務費を除いた家賃相当額について、入居者負担額を除いた金額の2分の1が補助金として交付されております。

○川畑委員

私が調べた事業費の2分の1ということではなかったのですね。勘違いしていました。事業費も私、調べたのですけれども、どうも額が合わなくて、何が原因なのかと思っていました。

それで、制度の目的は、「まちなかでの市営住宅需要に対応するために、賃貸住宅の空き住戸を借り上げて、住宅に困窮する低額所得の子育て世帯に供給し、入居者の生活の安全と社会福祉の増進に寄与することを目的としています。」と、そういうふうな目的の中にあります。この制度は期待したとおりに今進んでいないのではないのかと私は思います。

その要因の一つとして、事業者の応募が前提条件となるわけですが、これまで2社なわけですが、この事業者を拡大する上で、何かネックになっている問題はどんなことがありますか。

○（建設）藤田主幹

現在、事業者拡大につきまして、ネックとなっているものにつきましては、建築年数や、混住、あと対象地域などの各種の制限がございます。

この制度の開始当初から関係団体と様々な協議を重ね、条件の緩和をしてみましたが、今後も制度の改正を進め、より使いやすい制度の構築に努力してまいりたいと思っております。

○川畑委員

そのほかに考えられる点では、目的の「まちなかでの市営住宅需要に対応するため」というのがあるわけですが、これまでも一部拡大してきたと思うのです。今後も拡大することを考えているのか、町なかに関してどのような検討をしているかお聞かせいただけますか。

○（建設）藤田主幹

対象地域につきましては、第7次小樽市総合計画に規定されております町なか地域に加え、令和2年度より、町なかと同様の利便性を持つ新光・朝里地区を対象と加えております。

今後の対象地域の拡大につきましては、立地適正化の観点から、居住誘導地域等の設定というのが今後なされる予定ですので、これらを参考にして考えてまいりたいと思っております。

○川畑委員

市内に若者が定住するというのの一つの策だと思うのです。それは私も否定しないわけですが、既存借上住宅事業の制度を、これから拡大していく計画なのかどうなのか、その辺をお聞かせください。

○（建設）藤田主幹

これからの話なのですが、基本的には事業者の御意見を伺いながら、事業を続けてまいりたいとは考えてございます。この制度につきましては、第7次小樽市総合計画において、子育て世帯向け市営住宅の設置目標が30戸というふうに定められたことから、市の直営と、民間事業者の力をお借りした相互の連携により、目的戸数を確保していきたいというふうに考えてございます。

○川畑委員

入居者は子育て世帯とされているわけですが、今入っている方は、いずれ対象外になるというのはあると思うのですが、その辺の対策も考えていますか。

○（建設）藤田主幹

現在お住まいの方で、今年とか来年とか、そういった形ですぐ子供の年齢制限によって、対象外となる方はございませんが、今後そういった方ができてきた場合につきましては、引き続き市営住宅への入居を御希望される方については、一般の公募によらず特定入居という形で、同様の条件の市営住宅に移動していただくことも可能でございます。

また、そういった住み替えの際には、居住者の方々の御意見をよく伺い、希望する条件を十分考慮して対応させていただくつもりでございます。

○川畑委員

◎小樽市住宅エコリフォーム助成制度について

それでは、次に質問を変えます。

小樽市住宅エコリフォーム助成制度についてお伺いします。

平成28年度から事業予算と事業実績の件数、金額の年度別の推移をお知らせいただけませんか。

○（建設）建築住宅課長

住宅エコリフォーム助成制度について、平成28年度から令和2年度までの事業費予算、事業実績については、助成件数と助成金額合計で、各年度でお答えいたします。

平成28年度は、予算金額が510万円、助成件数が5件、助成金額合計が64万8,000円。

平成29年度は、予算金額が510万円、助成件数が9件、助成金額合計が93万7,000円。

平成30年度は、予算金額が250万円、助成件数が7件、助成金額合計が83万7,000円。

令和元年度は、予算金額が250万円、助成件数が14件、助成金額合計が207万4,000円。

最後に、令和2年度は、予算金額が225万円、助成件数が5件、助成金額合計が49万4,000円です。

○川畑委員

最初の平成28年度に比べて、令和2年度は補助金額が大幅減額になっております。その理由について説明していただけますか。

○（建設）建築住宅課長

確かに、平成28年度の助成金額合計が64万8,000円に対しまして、令和2年度は49万4,000円と減っていますけれども、件数は両方の年度とも5件と同じでありまして、29年度から窓の部分的改修も対象になったことから、2年度の1件当たりの補助対象金額が少なくなったためだと考えられます。

○川畑委員

要するに、省エネに限っていることが要因だと捉えてよろしいですね。

それで、国の交付金は約半額だと伺っているのですが、何に対する半額になるのか、先ほどの報告の中で少し分からないので、もしあったら説明してください。

○（建設）建築住宅課長

国の交付金は、その年度によりまして50%のときと45%のときがあります。約半分ということであります。

まずこの制度について全般的に説明したいのですが、この制度は助成の限度額が30万円としておりまして、助成額は助成対象工事費の10分の1です。そのうち、対象工事が窓、外壁、屋根、床などの断熱改修工事である場合、その助成額に対して約半分の額が国からの交付金になるということでございます。

○川畑委員

制度の改善が平成29年度にあったと思うのですが、変更された部分についてもお聞かせいただけますか。

○（建設）建築住宅課長

まず制度の利用回数についてですけれども、同一住宅の利用が1回限りでありましたのが、合計の利用額が30万円を限度に、年度内1回限りに変更されております。

また、窓の断熱改修についてですけれども、居室の窓、全てに限るでありましたのが、一部の窓でも対象とするに改正されております。

○川畑委員

そういう意味では、この5年間を見ても、先ほどの報告では、確かに部分的に増えてきた部分もあるのですが、件数と補助金額でも、件数が伸びているとは少し見えないのです。制度に対応されない要因としては、対象者だとか、対象工事だとか、施工業者の問題だとか、あるいは助成の補助率だとか額などの問題があるだろうと思うのですが、その辺についての説明をしていただけますか。

○（建設）建築住宅課長

件数が伸びていないという判断にはまだ至っていないのですが、今後、制度の利用を増やしていくためにはどうすればいいかという課題について検討してまいりたいと考えております。

○川畑委員

補助率の10分の1、要するにそれと合わせて、上限が30万円というこのことを増やすことはできないのでしょうか。

○（建設）建築住宅課長

補助率の10分の1とか上限30万円を増やすことについてですけれども、制度上は可能でございます。ただ、利用件数を増やすということだけで、単純に補助率や上限額をすぐに改正するというのではなくて、制度全体を分析、点検した中で、改正を考えていくべきだと考えております。

○川畑委員

ほかの自治体と比較してみたことはありますか。

○（建設）建築住宅課長

道内他都市との比較でございますけれども、道内の人口10万人以上の市で、国からの交付金を活用してこの制度を行っている市は本市以外に6市ございます。補助率については、2市が本市と同じ10分の1、ほかの3市がそれより高く2分の1から5分の1という補助率でございます。

助成限度額につきましては、各市5万円から50万円まで幅がある状態でございます。

○川畑委員

私も住んでいるこの小樽市は、結構、高齢化が進んでいるところなので、要望がいろいろあるのだろうと思うのですよね。条例には、環境負荷が少なく、快適な住環境の創出の推進を図るとともに、市内経済の活性化に資するという目的があるわけですが、本市導入の制度であって、市民がより利用しやすい制度であってほしいと思うのですが、その辺についての考えがもしあったらお聞かせいただけますか。

○（建設）建築住宅課長

この制度についてですけれども、委員がおっしゃるとおり、私どももこの制度は利用しやすい制度であるべきと考えています。

先ほども答弁しましたけれども、制度全体を分析・点検した中で、どうすれば利用しやすい制度になるか検討してまいりたいと考えております。

○川畑委員

◎税金について

税金について質問します。

決算審査意見書では、一般会計の歳入において「収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.9%で3,079,774千円の減収となりました。これは主に、市税で88,543千円の増収となりましたが、国庫支出金で1,505,271千円、繰入金で741,861千円、市債で718,890千円それぞれ減収となったため」とあります。

意見書が、市税8,854万3,000円の増収としたことという市税の内訳では、増収となったのは、主なもので固定資産税、都市計画税などがあります。減収となったのは、市民税、軽自動車税、たばこ税があります。

それで質問しますけれども、審査意見書では市民税のうち個人市民税の予算現額と収入済額の差額は42億7,290万円から約42億8,250万円を引くと約960万円増収になる。

また、法人市民税は約2,560万円減収となっています。個人の市民税が増収となった主な要因を説明していただけませんか。

○（財政）市民税課長

個人市民税の決算額が約960万円増収となった要因でございますけれども、予算現額約42億7,000万円に対する割合といたしましては100.2%となりますので、ほぼ予算で積算したとおりに推移していると考えております。

○川畑委員

法人市民税が減少となった主な要因についても説明願います。

○（財政）市民税課長

まず法人市民税は、各法人の事業収益ですとか、従業者数によって大きく左右されるという性質になります。

各法人の決算期の違いによりまして、影響の度合いに違いがあるのですけれども、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、数値が落ち込んだところでございます。

○川畑委員

同じく、固定資産税では予算現額と収入済額の差額は、約1億813万円、これは増収となっております。

その要因について、現年課税分と滞納繰越分と分けて説明していただけますか。

○（財政）資産税課長

固定資産税の収入済額が予算現額に比べて約1億813万円増額となった要因についてですが、まず現年課税分につきましては、令和2年度の予算額は令和3年第1回定例会において、年度途中の収入状況を勘案し、当初予算の収入率を引き下げる減額補正を行いました。結果として、その時点の見込みを上回る収入となったことから、決算では収入済額が予算現額を9,383万円上回ったものであります。

○川畑委員

収入済額の前年度対比では、市民税は前年度比で約1億9,000万円減少となっております。個人市民税・法人市民税とも減少となっているわけですが、市民税が減収となった主な要因について説明していただけますか。

○（財政）市民税課長

約1億9,000万円の内訳ですけれども、個人市民税で約5,500万円の減、法人市民税で約1億3,600万円の減となっております。

主な要因といたしましては、個人市民税では新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予特例制度を適用したものがあまして、現年度分収入率が0.3ポイント下がっております。

法人市民税につきましては、徴収猶予したのものもあるのですが、やはり大きな要素といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響により各法人の収益の落ち込みが大きなものと捉えております。

○（財政）納税課長

先ほど御質問いただきました固定資産税の予算現額と収入済額の差の御質問の中で、滞納繰越分の御説明がまだでしたので、滞納繰越分について御答弁させていただきます。

固定資産税の滞納繰越の予算現額、これは当初予算額のままの状態でございますが、これに対して収入済額は約1,430万円の増となっております。

この要因としましては、納税者と納税相談を行う中で、自主的納付につながった比較的税額の大きなケースもあったことなどから、結果として、予算現額に対して決算額が増となったものでございます。

○川畑委員

固定資産税が約6億2,000万円増収となっているのですが、滞納繰越分は約24万4,000円の分が減少しているわけですね。大口滞納金からの回収はなかったのかどうかをお聞かせいただけますか。

○（財政）納税課長

固定資産税の大口滞納についてのお尋ねでございますが、税法上の守秘義務がございますので、個別の徴収の内容などに係るお答えはできませんが、一般論として、滞納案件につきましては、税の公平性・公正性の観点からも、滞納額の多寡にかかわらず同様に徴収を進めているところでございます。

○川畑委員

そうしますと、滞納繰越分が約24万4,000円と小さな金額ですけれども、減少しているのですが、これは前年度から見ても、収入額が減ったということになるのですか。

○（財政）納税課長

滞納繰越分の収入済額ですけれども、昨年度は4,804万7,585円、令和2年度決算につきましては4,780万2,690円となっておりますので、収入済額は減っております。

○川畑委員

回収はなっていないけれども、昨年度よりは少なかったということよろしいですね。

質問はこれで終わるわけですが、小樽市の財政について厳しいということが強調されているわけですね。小樽市の財政を改善させるためには、やはり大口滞納の回収を図ることが大事なことだと思います。これは収入の面でそうなんですけれども、石狩湾新港への大きな負担を改善することも支出の面では大事なことだと思いますので、そ

の辺を改善する必要があるのではないかとそういうことを一言申し上げまして、質問を終わります。

○委員長

共産党の質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

(説明員入退室)

○委員長

公明党に移します。

○横尾委員

◎広聴について

まず、広聴についてお伺いしたいと思います。

市政に対する要望や意見は、小樽市としてはどのような方法で市民から小樽市に伝えることができるか、お示しください。

○(総務) 広報広聴課長

広報広聴課で所管、把握している部分で答えさせていただきます。

事務執行状況説明書には、広報の項目として、市長と語る会の開催、市長への手紙、まち育てふれあいトーク、電子メールによる市への意見・お問合せ、市民の声投書箱などによる意見・要望の5項目を挙げております。

市民の声投書箱などによる意見・要望につきましては、本庁舎の渡り廊下に設置している投書箱に入れていただいた意見のほか、お電話やファクス、本庁にお越しいただいて、面接で直接伺った意見も含まれております。

また、事務執行状況説明書に示されている数字以外につきましては、FMおたるで月に2回放送しております「明日へ向かってスクラムトライ！」にお寄せいただいたリスナーメッセージがございます。リスナー意見につきましては、できる限り放送の中で紹介し、市長が直接答えております。

令和2年度の実績といたしましては、7件ございました。

○横尾委員

市長への手紙だとか、電子メールというのを事務執行状況で確認しました。

そこで、少しお伺いしたいのですけれども、市長への手紙は170件、電子メールによる市への意見・お問合せというのが1,299件、市民の声投書箱などによる意見・要望、先ほどいろいろな方法での意見・要望が117件あったのですけれども、この数字というのは、多いのか、少ないのかという部分では、どのように捉えていらっしゃるかをお示しください。

○(総務) 広報広聴課長

多い少ないにつきましてはの評価の判断は申し上げられませんが、昨年度はやはり新型コロナウイルス感染症の影響もございまして、特にメールでの意見・お問合せが大変多かったと認識しております。

○横尾委員

例えば、他都市でも市長への手紙、似たような意見とかあると思うのですけれども、そういった他都市との比較みたいなのは、状況調査したりだとか、調べたりだとかというのはしたことがありますか。

○(総務) 広報広聴課長

他都市との意見検証はこれまで行ってきておりませんが、今後は他都市の状況ですとか、好事例などがあれば、参考にしてまいりたいと考えております。

○横尾委員

なかなか同じ制度でやっているという部分もないかもしれませんが、人口に対してどれぐらいの声を吸い

上げていくのかという部分は、市長も言っていますが、市民との対話という部分を重視している部分もありますので、しっかり声を拾い切っているのかどうなのかという部分は、検証が必要なのかとは考えています。

例えば、市長への手紙というのは、返送していただくこととなりますのでその分の郵送料を市で予算として取っていると思うのですが、その見積もっている件数というのはどれくらいで見積もっていたのか、お聞かせください。

○（総務）広報広聴課長

市長への手紙の返信にかかる郵送料につきましては、管理経費全体を含めて算出しております、返信されるという件数を使っての算出はしていない状況でございます。

ただ、管理経費の郵送料につきましては、前年や過去数年間の実績を基に見積もっております、その件数は、おおむね150件程度の返信を見込んでいるということになっております。

○横尾委員

大体150件見積もっていて、170件ということで、この数字に関すれば、多くは頂いているのかと思います。

先ほど、事務執行状況の数字を聞きましたけれども、市長への手紙、電子メール、あと市民の声というのは、それぞれ声を拾う方法というのは違うと思うのですが、こういった数字を見て、どのような傾向があると感じているか。例えば、私が思うのは、やはりメールだとかの意見というのは声を出しやすいのかな、また、市民の声など直接来るとするのは、なかなか少なくなるのかというのは感じるのですが、どのように捉えているか、お示してください。

○（総務）広報広聴課長

委員おっしゃるとおり、電子メールを使った御意見、お問合せが多くなっているということについては認識しているところです。ただ、その一方で、ネットに不慣れな方やそういう世代のために、これまでと同じ郵送による受付も残していく必要があると考えております。

傾向といたしましては、メールによるお問合せが随分増えてきております。ただ、市長への手紙については、ご意見・お問い合わせメールと運用方法といいますか、処理の方法を若干変えてございますが、メールでの市長への手紙としてお受けするというようなことですか、今後もそういう御意見をお伺いする様々な方法があるということをも市民の方たちに情報提供を工夫してまいりたいと考えております。

○横尾委員

一つ確認だったのですけれども、先ほど、事務執行状況の中で広聴の活動のことをお示ししていただいたと思うのですが、まち育てふれあいトークというのは、どちらかという市の制度をお伝えするという形で、広報のような感じがするのですけれども、まち育てふれあいトークの中で広聴というか、意見を聞くという機会はその中で設けたりはしているのか、確認をお願いします。

○（総務）広報広聴課長

まち育てふれあいトークにつきましては、広報広聴課でメニューを作成して、申込みを受け付けておりますけれども、実際の実施は所管課をお願いしております。

その中で、まち育てふれあいトークというものは直接、市民の方と触れ合う場でありますので、皆さんの市政に対する考えをお聞きする情報交換の場であると考えておりますので、その中で市民の方の声を拾い上げているものと考えております。

○横尾委員

そういった形での広聴活動というふうには捉えているということですので、その辺はぜひアピールしてほしいなと思います。

確認というか、またここで聞きたいのですが、これらの先ほどありました市長への手紙、市長に直接とい

うのはありますが、電子メールでの市への意見、市民の声なのですけれども、この事務処理の流れ、誰のところまで決裁が終わって、誰のところで答えて、誰にどうやって答えるのかというような流れが分かれば、それぞれお聞かせください。

○(総務) 広報広聴課長

まず、市長への手紙についての御説明をさせていただきます。

市長への手紙につきましては、「市長への手紙」事務取扱要綱を定めておりまして、広報広聴課で受け付けした後、全て一度、市長に供覧をして、市長からの指示事項に従って所管課に対応を依頼しております。所管課では、処理報告書を広報広聴課に提出し、それを市長まで最後に報告しております。

回答方法につきましては、電話、面談、ファクス、メール、回答文や礼状などのお手紙の方法もございますが、手紙で回答する場合については、市長が署名し、広報広聴課から差出人に発送しております。

ご意見・お問い合わせメールにつきましては、取扱い手順を庁内周知しておりますが、広報広聴課でメールを受け付けた後、所管課に対応を依頼すると同時に、市長、副市長や総務部長等にメールを供覧しております。

所管課では、回答または礼状が必要か不要かということですか、内容の重要度に応じて市長までの報告、説明が必要かどうか対応を検討した上で、送信者へ回答後、処理の結果を広報広聴課に報告してもらっております。

○横尾委員

市民の声とかはどういうふうになっていますか。

○(総務) 広報広聴課長

市民の声ですね。投書箱などに寄せられた御意見、御要望につきましては、広報広聴課で受け付け後、総務部長まで供覧すると同時に所管課に供覧して、対応を依頼しております。その後の処理につきましては、ご意見・お問い合わせメールと同様に行っております。

○横尾委員

市長への手紙は市長まで先に行って、指示を受ける。メールだと、市長・副市長にメールを送信して、供覧する。市民の声は総務部長までということで、これは、どういうところに届くかというのは、市民にはしっかり説明はされているのでしょうか。

○(総務) 広報広聴課長

市長への手紙につきましては、先ほど申し上げた取扱要綱をホームページに掲載しております。

ただ、ご意見・お問い合わせメールと投書箱に寄せられた御意見につきましては、そういう取扱いの事務フローですか、そういったものはホームページには掲載してございませんので、どこまで事務フローといいますか、処理の流れを説明できているかについては、必要であれば、今後検討していきたいと考えております。

○横尾委員

提出方法で重要度というか、どこまで声が届くというのが変わってしまうというのも、なかなか市民の方は分からないのかという部分と、あと、先ほどメールの重要度というのを鑑みてという話がありましたけれども、この重要度を担当部署で判断するのか、広報広聴課で判断するのか、もう一回確認でお願いできますか。

○(総務) 広報広聴課長

重要度につきましては、原則的には所管課で検討していただいて、対応を判断していただいております。

ただ、広報広聴課として提案といいますか、重要だと判断したものについては、それについて所管課と相談しております。

○横尾委員

聞きたかったのは、結局1人が1,000件という情報というか意見よりも、1,000人から1件ずついただきたいというのがあるので、先ほど言いましたけれども、どういうふうな形でやると提出しやすいのか、意見を言いやすい

のかということと、重要なものについては市長、副市長、そういったところにきちんと届くような周知。提出方法によって一概に変えてしまうのではなくて、そういった報告もあるということも多くの人から意見をもらって、またそれを市政に反映できるもの、そういったものをしっかりやっていただきたいと思いましたが、今回確認させていただきましたけれども、その点しっかりと対話を重視していただくということで、広報広聴課は重要な窓口になっていると思います。各部各課それぞれやっている問合せとかありますが、市政全般になりますので、大変ですけれども、ぜひしっかりやっていただきたいと思います。

◎おたるアクティブシニア応援アプリについて

続きまして、おたるアクティブシニア応援アプリについてお伺いしたいと思います。

まず、このおたるアクティブシニア応援アプリなのですけれども、目的はまず何だったのか、確認させてください。

○（福祉保険）福祉総合相談室久保主幹

このアプリの目的でございますが、コロナ禍の中で外出が控えみになる高齢者に対して健康維持、介護予防情報を迅速に分かりやすく、広く周知する独自のアプリを開発して、新しい生活様式に対応した生活を支援することを目的としてございます。

○横尾委員

では、このアプリを作成するための補助金を社会福祉協議会に出しておりますけれども、こういうふうになった理由というのは、何かありますか。

○（福祉保険）福祉総合相談室久保主幹

今回このアプリでございますが、市内の活動団体、サロンなどの情報発信がテーマになってございまして、各団体が自由にページ作成、情報提供可能な仕組みとなっております。そういった意味におきまして、社会福祉協議会は、各団体の活動拠点であり、情報集約や連絡調整にたけているところがありますので、補助対象団体として望ましいという考えで社会福祉協議会を選定したものでございます。

○横尾委員

では、このアプリと小樽市の関係というか、どういった位置づけになっているのか、お聞かせください。

○（福祉保険）福祉総合相談室久保主幹

本市でこういうアプリをつくる補助金を支出するに当たりまして、おたるアクティブシニア応援アプリ開発事業費補助金交付要綱というものを昨年10月に制定してございます。

これに基づきまして、この中で先ほどの目的だとかに基づいて補助金の申請を社会福祉協議会が行いまして、その中でアプリの機能だとか、そういうものが申請されましたので、それらを精査しまして、市で補助の交付決定をして、事業を進めたということでございます。

○横尾委員

そうしますと、このアプリはこの要綱に沿った内容のものということでよろしいのか、確認をさせてください。

○（福祉保険）福祉総合相談室久保主幹

基本的な考え方については、その要綱に沿ったものでございます。

○横尾委員

それでは、補助金ということだったのですけれども、予算のときの説明ではアプリ制作費、パソコン動画編集ソフト購入費などを補助するようになっていましたが、実際にどのようなものに補助をしたのかを確認させてください。

○（福祉保険）福祉総合相談室久保主幹

おっしゃるとおり、予算説明時には、アプリの機能としまして今おっしゃることを言ったのですが、今回のアプリの側といたしまして、それを作成することをメインといたしました。その機能といたしまして、今回、向こうの

申請では、三つの機能を提示してまいりました。

まず、地図上から地域情報を検索できる「たるマップ」、ボランティア活動情報を検索できる「たる活!」、ボランティア活動等にポイントが付与される「たるボラポイント」という三つの機能がつけられたものでございます。

(「機能ではなくて、何の費用を補助したのかをまず確認したい」と呼ぶ者あり)

その補助金の使途といたしまして、まずこのアプリを開発する関係経費、そのアプリを補助する主要の経費、アプリの保守に係る経費、それからチラシ等の経費でございます。

○横尾委員

パソコン動画編集ソフト購入費と言われたものは購入しなかった、そこには補助していないということでしょうか。

○(福祉保険)福祉総合相談室久保主幹

それはございません。

○横尾委員

それでは、まず要綱をつかって、提示されて、そこで作成したと思うのですが、当初提示された機能と今の機能の違いはありますか。

○(福祉保険)福祉総合相談室久保主幹

このソフトの手續に関して時系列で御説明いたしますと、昨年10月にこの補助金交付要綱を制定いたしました。社会福祉協議会から、申請書が出てきたのが12月末でございます。それに基づきまして、1月上旬に市で補助金の交付を決定してございます。

その間、10月の要綱制定から申請書の間まで、市と仕様等の打合せを重ねてまいりました。その中で、社会福祉協議会から提案があったものに対しまして、こちらでその内容を精査して、補助を決定したものでございます。その中で、先ほど申し上げた三つの機能、これらをつくるということを整理したものでございます。

○横尾委員

当初私も昨年9月の予算特別委員会のときにこのことについて聞いているのですが、そのときの答弁では、利用者の希望する項目の最新情報とプッシュ通知機能を使って知らせる方法というのも考えているというふうなお話がありました。その機能は今ついていますか。

○(福祉保険)福祉総合相談室久保主幹

昨年の第3回定例会の予算特別委員会におきまして、そのような質問がございまして、こちらからプッシュ機能をつけることを検討しているという答弁をしております。

その後、社会福祉協議会の協議の中で、導入方法、ランニングコスト等を考慮いたしまして、今回ウェブアプリとしたもので、お話ししていたプッシュ機能はついてございません。

本来であれば、機能を外した段階で委員に御説明に上がるべきでしたが、それらは失念していました。大変申し訳ございません。

○横尾委員

前にも少し聞いたときには、アプリストアからダウンロードするというようなものではなくて、ウェブアプリという形に変わって、こういったものができなくなったということで、結局、個別の情報を入れられるわけでも、年齢だとか、そういったものも入れられるわけではないので、自分で見に行くウェブページみたいな形に近いものになっているのかと思うのですが。

当初の予算のときの説明とがらっと変わって、目的が達成されているかどうかという部分がすごい疑問なのですが、先ほども確認しましたが、この要綱にのっとった内容のものであるということで間違いはないか、もう一回確認をさせていただきます。

○（福祉保険）福祉総合相談室久保主幹

確かに当初御説明した内容と一部変わってございますが、このアプリのコンセプト自体が、御自宅に籠もっている高齢者の方たちに分かりやすい情報を提供するという一番の目的にしてございます。そういった意味におきましては、高齢者の方々が使いやすいような内容にはなっているというふうには考えてございます。

ただ、先ほど申したプッシュ機能につきましては、いわゆるプッシュ機能ではないのですが、今回のアプリの中には、登録時に代表メールアドレスというのを登録してもらっていますので、それらを活用した情報提供ということではできますので、プッシュ機能に似たような操作はできると聞いております。それにつきまして、今後それをどのように活用していくか、検討してまいりたいと考えています。

○横尾委員

なかなかメールで送るとするのは、メールマガジンみたいなもので、プッシュ機能とは少し違うのかというところは感じます。

これは団体の方たちが自分たちで登録できるよという話なのですが、高齢者の方たちがふだん使うとなると、更新するというのは代表の方がやることであって、普通の方たちが頻繁にスマートフォンだとかを使って見るというのも、かなり私が考えていたイメージとは違うのかと思います。

また、ページを見ていくと、戻れないのですよね。「たるボラポイント」などというページをスマートフォンで見ても戻れなくなって、どうしても閉じてしまわなければならないという部分で不具合があったりするのですが、不具合と言うのかどうかかなのか分かりませんが、こういったものを、例えば市から、もう少し使いやすくしてくれということによって、直したりすることは可能なのか、そういったものなのかを確認させてください。

○（福祉保険）福祉総合相談室久保主幹

確かに委員が御指摘されるとおり、現在のものについては、一部使い勝手が悪いものもあるかと思いますが、まだ、これがフルリリースしてから、約1か月少しでございます。その間、こういった御意見などを含めまして、今後改善していくことは社会福祉協議会とも協議しておりますので、必要な改善、また改修がございましたら、進めてまいりたいと考えております。

○横尾委員

ただの一覧のようなホームページとかアプリにはしてほしくないと思っていますので、この辺の使い勝手等もいろいろ吸い上げて、改善できるものはより改善していただいて。結構な金額、470万円を出してつくっているものですので、しっかりとそれに見合った形で、高齢者の方たちがアクティブなシニア、本当にそういった活動をする方たちがスマートフォンをこれからどんどんいろいろなものが使うのに必要になってくるものですので、そういったものを活用しながら、元気に活動できる、コロナ禍であってもそういったことができるような、目的をしっかり達成できるようにしていただきたいと思います。

○秋元委員

◎小樽市用途廃止施設の利活用検討会議について

初めに、用途廃止施設の利活用の検討についてということで、小樽市用途廃止施設の利活用検討会議と調整会議を設置したそもそもの目的について、説明いただけますか。

○（財政）中津川主幹

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議の設置目的につきましては、平成29年7月5日施行の小樽市用途廃止施設の利活用検討会議設置要綱第1条に定めておりますが、未利用の不動産や用途廃止、もしくは用途廃止予定の公共施設等を、他の市民サービス向上のための施設として利活用すること、並びに有効な処分方法を検討するために設置するものでございます。

用途廃止施設の利活用調整会議につきましては、同要綱の第6条に定めておりますけれども、利活用検討会議における検討内容の実現性及びその実施、方策等の検討を行うために設置しており、通常は検討会議の前に実施するものでございます。

○秋元委員

先ほど設置目的を伺いましたけれども、目的を達成するための数値的な目標というのはあるのですか。

○（財政）中津川主幹

特に目的を達成するための目標は設定しておりませんが、小樽市公共施設等総合管理計画の公共施設等の管理に関する基本的な方針の中に、用途変更などによる有効活用が難しい施設や用途廃止により今後使用する見込みがなくなった施設については、積極的に売却、あるいは賃貸等を検討することとしてございます。

○秋元委員

検討会議と調整会議のメンバーについてはどのようになっていますか。

○（財政）中津川主幹

会議のメンバーにつきましては、利活用検討会議の委員は部長職で構成しておりまして、委員長には副市長をもって充て、副委員長には財政部長をもって充てております。

また、利活用調整会議の委員は、関係部の次長職及び課長職で組織しております。

○秋元委員

具体的にお聞かせいただきたかったですけれども、先ほど設置の目的を伺いました。利活用検討会議では未利用不動産ですとか、その辺の検討をする。また、利活用調整会議はその実現性について議論していくのだというお話でしたけれども、もう少し具体的に検討会議と調整会議でどのような議論がされていたのかについて伺いたいと思います。

○（財政）中津川主幹

目的の答弁した内容と少々重複する部分がございますけれども、まず、利活用検討会議では、基本的には、学校再編に伴う跡利用検討委員会で検討される学校関連施設以外の廃止施設及び土地を従前の目的以外の公共施設等として利活用することですとか、それから、施設の有効な処分方法について具体的な議論を行う場というふうになってございます。

それから、利活用調整会議につきましては、いわゆる検討会議が親会とすれば、調整会議は次長職・課長職で行いますので、現場の事細かな事情等をそういったところで把握して、事前にどういった対応ができるのかという事前協議を行う場でもございます。

○秋元委員

用途廃止施設の利活用には、例えば除却ですとか、転用、売却、貸付けなどがあると聞いてはいますが、それらの判断基準というのは設定されていますか。

○（財政）中津川主幹

売却、貸付け等、その後の利活用の選択というのはいろいろ検討されるものなのですが、基本的には、できるだけ市にとって有利な方法を取るということで、例えば、立地する場所が非常に町なかに近くて、売却できるような状況のものであれば、基本的には売却という方向で進めていきますし、売却がなかなかつかないということになれば、貸付けが可能かどうかというような判断で、適宜協議をその中でしていくということを進めております。

○秋元委員

少し調べますと、令和2年度は利活用検討会議、調整会議が開催されていないということなのですが、その理由はどのような理由なのでしょう。

○（財政）中津川主幹

令和2年度につきましては、小樽市用途廃止施設の利活用検討会議及び調整会議の協議に付する売却物件の取扱いの変更を行ってございまして、その変更内容は、これまで用途廃止施設の売却等の審議というのは、敷地面積が500平方メートル未満の比較的面積が狭い旧貸付け地も含めて利活用検討会議及び調整会議において協議を行ってございましたけれども、旧貸付け地は、これまでも長期にわたって民間に貸し付けていた土地でございまして、改めて市が活用することは考えにくいことから、売却を行うべき物件であるため、利活用検討会議での協議事項が敷地面積500平方メートル未満の旧貸付け地のみの場合は、同会議を開催せず、庁内の利用希望や売却による支障の有無を調査し、支障がないものについて、売却方針として手続を進める取扱いに変更いたしました。

よって、2年度は、そのような売却物件しかなく、同会議が開催されなかったものでございます。

○秋元委員

用途廃止の基準と手続の流れなのですけれども、どこが用途廃止の手続を行っていくのか。

また、その手続の流れについて、お聞かせいただけますか。

○（財政）中津川主幹

公共施設等を用途廃止する手順につきましては、所管部局が管理する公共施設には、それぞれ設置根拠となる条例がございますので、用途廃止をする場合には、設置条例の廃止または一部改正を行うため、議会の議決が必要になります。

用途廃止後は、小樽市公有財産規則第2条に基づきまして、行政財産を普通財産に変更し、遅滞なくこれを財政部長に引き継ぐことになってございます。

○秋元委員

先ほど説明いただきましたけれども、今、全国的にも目的を失った行政財産、用途廃止をして、行政財産から普通財産にすることで、施設そのものが残って、長期的に放置ではないですけれども、言い方は悪いのですが、長年、そのままにされているという状況があって、大変問題視されているというお話を伺いますけれども、現状の小樽市の用途廃止施設の状況について、説明していただけますでしょうか。

○（財政）中津川主幹

用途廃止後の施設につきましては、建設年次が非常に古くて、用途廃止する理由というのは、老朽化が著しいものが非常に多いということ、耐震性、未耐震であるということ、それから比較的町なかというよりは、廃校になった学校のように高台にあるとか、そういったところに立地していて、なかなか活用を検討しても、いい方策がないというような状況でございます。

件数等についてはかなりたくさんありますので、御説明することはできませんけれども、そういう状況になってございます。

○秋元委員

そんなにたくさんあるんですね。

過去の状況を見ますと、土地の売却ですとか、平成何年でしたか、建物の売却などもあるようですけれども、これまでの実績ですとか、成果というのはどのような状況ですか。

○（財政）契約管財課長

これまで入札などにより不動産を売却した実績につきましては、平成29年度は1件、旧消防署長橋出張所の土地・建物を売却しております。

平成30年度は6件、旧塩谷市営住宅の土地、旧若竹小学校などの土地・建物を売却しております。

令和元年度は3件、色内1丁目の旧貸付け地、旧学校給食新光共同調理場の土地・建物などを売却しております。

令和2年度は、売却実績はございません。

○秋元委員

もし分かれば、今説明いただいた売却物件は金額的にどのような状況だったのか。

あと、売却だけではなくて、除却ですとか、転用、また、新たに貸付けなどになったようなものというのはあるのですか。

○（財政）契約管財課長

まず先ほど実績で、平成29年度の旧消防署長橋出張所の土地・建物を売却しておりますが、売却価格は1,839万円となっております。

それから平成30年度の旧塩谷市営住宅の土地ですけれども、売却価格は498万円となっております。

同じく、30年度、旧若竹小学校の土地・建物ですが、金額が54万1,000円となっております。

あと、令和元年度の色内1丁目の旧貸付け地は326万3,000円となっております。

同じく、元年度の旧学校給食新光共同調理場の土地・建物につきましては、7,007万7,000円となっております。

なお、この旧学校給食新光共同調理場の土地・建物の部分なのですが、朝里中学校のテニスコートの土地を含んだ価格となっております。

○秋元委員

先ほど聞いたのですけれども、売却以外の利活用の仕方の実績というのはなかったのですか。

○（財政）中津川主幹

売却以外のもので、貸付けなどという話もさせていただきましたが、それはございません。

（「除却も」と呼ぶ者あり）

旧北山中学校の体育館を除却したということを決定させていただいております。それは、近隣の住民の方々から、危険だというような状況もございまして、除却がございました。

○秋元委員

先ほど少し伺ったのですけれども、各所管で手続を行って、用途廃止をするのだということを伺いました。用途廃止をした後の利活用検討会議と調整会議の組上りになるスケジュールというのは、どういうふうになっているのですか。あまりこの回数というのが年度で開催されていませんから、その辺はどのように調整してスケジュールを組んでいるのか、それについてお聞かせください。

○（財政）中津川主幹

利活用検討会議の議題としての協議事項のスケジュールということなのですが、まず公共施設としての活用ができない建物、それから、土地の売却に当たりましては、建物つきで売却するのか、建物を除却して、更地にして売却するのか、方針を決定する必要があります。その方針を決定する場というのが、秋と春の年2回開催いたします小樽市用途廃止施設の利活用検討会議になります。

例えば、建物を除却して、更地で売却する場合でお話をいたしますと、秋の利活用検討会議におきまして、検討の除却の審議を行いまして、そこで除却の方針が決定すれば、施設管理課におきまして、次年度に建物を除却して、更地の状態にして、財政部に引き継ぐというような流れになってございます。

それから、春の利活用検討会議でございしますが、売却の審議を春の利活用検討会議で行いますけれども、対象となる物件の売却方針が決定いたしますと、まず、事前周知のために、広報おたるの6月号に売却の予定物件を掲載いたします。その後、財政部が売却に向けて測量ですとか、鑑定評価を行いまして、小樽市市有財産等評価委員会に諮って、適正な予定価格で入札を行うという流れになってございます。

○秋元委員

ちなみになのですけれども、先ほど除却した施設のお話を伺いましたが、最初のほうに聞いて、たくさん用途廃止施設が残っているというお話でしたけれども、なかなか市の単費でやっていくのは難しいと思うのですが、例え

ば、除却を対象とした国のメニューというのはどういうものがありますか。もし今分かれば、お聞かせいただけますか。

○（財政）中津川主幹

特殊なものを除きまして、一般的なお話になりますけれども、単に建物を取り壊すだけで活用できる起債といたしましては、平成29年度に創設されました公共施設等適正管理推進事業債、いわゆる公適債と言っているものがございますが、このメニューの中にある充当率90%の除却事業がございます。ただし、この起債につきましては、今年度中に除却した建物しか対象となっておりません。

○秋元委員

今お話いただいた平成29年度にできた国のメニュー、今年度で終わりというお話でしたけれども、これまでこういう除却するに当たって、国のメニューを使うというような、議論などをされたことがもしあれば、お聞かせいただけますか。

○財政部長

除却なのですけれども、これまで、今年度もですが、公適債の除却債がありました。例えば、先ほど少し答弁が漏れてございましたが、昨年からの繰越残の旧緑小学校の解体もしております。それについても、除却債も活用しております。

ただ、今、委員からも御質問があったとおりに、要は国で総量面積といいますか、削減を図れという中で、削減していくということは、使えない施設が出てくるということになってございます。こういうふうには財源というか除却債はただの借金でございまして、今解体費は数億円、ましてそれにアスベストが入っているともっとお金がかかりますので、本市はこういう苦しい財政の中で、なかなかそこに手が出せなかったというのは、そういった要因がございます。そういった総量面積の削減を進める中で、どうしても解体が必要になったときに、国の支援が必要ではないかという部分は、他県から国に要望を出しているのは確認をしたところでございます。

ですから、今後我々につきましても、これらの解体・除去を進めるという形になりますと、本来の起債というのは、造っていくというか、建設的なものに対して起債の発行でございまして、解体をするものに起債を充てるというのは、逆に言えば、特例的なものかと考えてございます。

ただ、こういうふうになっていく中で、やはり解体についても何らかの国の支援がなければ、なかなか進まないというのも実態でございますので、今後こういった形で進めていくかというのはまだ検討してございませんけれども、何らかの形で国に要望していかねばいけないかというふうにご検討いただいております。

○秋元委員

最後に、課題なども聞こうと思ったのですけれども、今、全て答えていただいたので、この項目は終わりますが、私も全く、今財政部長言われたとおり、なかなか市の単費で今残っているこの用途廃止施設を処分していくというのは無理だと思っておりますし、先ほど言われたとおり、国の支援など私議員側もしっかり自分たちのチャンネルを使って、要望していかねばならないと思っております。

まず令和2年度の用途廃止施設につきましては分かりました。

◎「COOL CHOICE」推進事業について

では、次に、「COOL CHOICE」推進事業についてということで、初めに、「COOL CHOICE」推進事業のそもそもの目的について伺いたいと思います。

○（生活環境）環境課長

クールチョイスにつきましては、国が掲げる地球温暖化防止のための国民運動で、温室効果ガス削減のために省エネ、低炭素型の製品、サービス、行動など温暖化対策に資するあらゆる賢い選択をしていこうという取組でございます。

市では、平成29年からこの取組に賛同しまして、地球温暖化対策を推進してございます。

○秋元委員

令和2年度の当初予算と決算額について、どのようになっているのか。

また、各事業をやられたと思いますけれども、内訳についてお聞かせいただけますか。

○（生活環境）環境課長

クールチョイスの事業につきましては、国の補助金を活用した事業でございまして、採択されてからの予算措置となりますので、第3回定例会の補正で、令和2年度につきましては、「COOL CHOICE」推進事業費は500万円を計上しました。

決算額につきましては、499万4,000円でございます。事業の内訳としましては、499万4,000円の内訳ということでございますが、パストラッピングにつきましては148万5,000円でございます。

クールチョイスの動画配信につきましては44万円でございます。あと、インターネット広告等につきましては99万円でございます。パンフレット・ポスターの広告媒体につきましては130万9,000円でございます。それと、イベントを実施しております。塗り絵の展示をしました。これに関する経費としまして55万円でございます。その他を含めまして、499万4,000円となっております。

○秋元委員

まず、小樽市として、この事業を行うに当たってどういう目標を掲げて取り組んできたのか、もう少し具体的にお聞かせいただけますか。

○（生活環境）環境課長

こちらにつきましては、できるだけ多くの人々に普及啓発を図ることを目標として、具体的には賛同者の数、こういったものを成果指標としております。

○秋元委員

国としては、温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標がそもそもありまして、この目標達成のためにクールチョイス事業があるということなのですね。それを受けて、市としては「COOL CHOICE」推進事業を行っているとは思っておりまして、そういう意味からすると、この事業を行うことによって、小樽市として国が掲げる2013年度比26%削減することに対して、どのぐらいまで寄与できるのかということが一つポイントとしてあると思うのですが。

先ほど、この事業の賛同者が一つ目安になるというお話ありましたが、賛同者というのが企業と個人というふうにあったと思うのですが、では、推移というのはどういう状況だったのでしょうか。

○（生活環境）環境課長

賛同者数、過去3年ほど実施しております。

まず、個人につきましては平成30年度は338人、令和元年度は383人、2年度は316人でございます。

次に、企業・団体につきましては、平成30年度につきましては30社、令和元年度につきましては37社、2年度につきましては42社でございます。

○秋元委員

今、市民の人数、また賛同してくれる企業の数も伺いましたけれども、これは累計ということではないですね。

○（生活環境）環境課長

ただいま申し上げました数字といいますのは、各年度それぞれの賛同者の数ということでございます。

○秋元委員

これは年度ごとに事業を始めると、ゼロから始まるのですか。例えば、1人が3年度、毎年賛同しているというケースなどというのはあるのですか、そういうのはない。

○(生活環境)環境課長

企業・団体につきましては、過去に賛同した会社に重複がないかというのは確認はさせていただいております。個人につきましては、そこまでは実施しておりません。

○秋元委員

では、企業については重複はないのですね。

○(生活環境)環境課長

企業につきましては、実数といいますか、重複のない形での数字で、各年度計上してございます。

ただ、個人につきましては、過去に1度賛同した方が今年も賛同しているかどうかの確認までは実施してございません。

○秋元委員

それで、事務執行状況説明書を見ますと、幾つか事業を行っておりますけれども、そのうち幾つかお聞かせいただきたいのですが、まず、SNS等を利用したインターネット広告ですとか、バスラッピングについて、どんな事業なのか、約3か月間実施されたということなのですかけれども、どんな効果があったと分析されておりますか。

○(生活環境)環境課長

SNS等を利用したインターネット広告ということでございますが、こちらは事業者で作成しましたイメージキャラクターを使いまして、フェイスブックとInstagramにインターネット広告という形で出させていただきました。それと併せまして、広告とは別に投稿もさせていただいております。それから、市のホームページにリンクするような形ですが、外部ホームページを作成しまして、宣伝効果を高めたようなことで考えてございます。

あと、効果に関しましては、一つは普及啓発、延べ人数、アクセス数とかを目安にしていますが、SNS等を利用したインターネット広告、投稿、ホームページの閲覧は累計で3万3,342人の効果があったというふうに考えてございます。

あと、バスラッピングにつきましては、バス1台にイメージキャラクターをデザインしたラッピングを施しまして、市内の主要路線を運行するような格好で普及啓発に努めさせていただきました。

バスラッピングの効果につきましては、これは推計値というふうに考えてございますが、バス1台、1日市内を走ることで1,000人の方が目にしているだろうというふうに推計しまして、90日間ということで、9万人への宣伝効果があったというふうに考えてございます。

○秋元委員

随分、何かアバウトな数であれなのですかけれども。先ほど言ったとおり、国の目標というか、温室効果ガス排出量を削減するという観点から言えば、バスを走らせたことによって、それを見て、その後どうなるかということが一番大事なわけで、3年間採択されて、この事業をやってきたというふうに先ほどお話ありましたけれども、その効果が、何人がここにアクセスしたとか、何人が賛同してくれたということだけではなくて、もう少し国がやろうとしている事業についての予算補助メニューですから、補助事業といいますか、市としても予算を使って事業を行うわけですから、もう少し何か指標というか、最初の話に戻りますけれども、何か分析できるようなものがないのかと思うのですが、そういうところというのは、事業者が実際事業をやっていますが、事業者と意見交換とか、そういうことはしないのですか。

○(生活環境)環境課長

秋元委員のおっしゃるとおりでございまして、指標というのは、どうしてもアクセス人数だとか、何を指標にするかというのが難しく、CO₂の削減量までは正直算出することができないような格好です。

当然計画をつくる段階におきましては、事業者と詳細を詰めておりますが、現状推計値もしくはアクセス数、どれだけの方に御賛同いただいたかといったそういったものの指標に今はなっております。

○秋元委員

なかなかこの事業がどうだったかということ、今のお話の中から分析するというか、評価できるのは少し難しいのですが、様々な事業をやられてきて、今回3回目ということで先ほど言いましたが、令和2年度に行っていた事業も、過去に行ってきた事業も見させていただきますと、普及啓発的な事業が多いと感じたのです。やはり先ほどから答弁いただいているように、そもそもの考え方が普及啓発という、そこにとどまってしまうのではないかと思いますので、そこはいかがでしょうか。

○（生活環境）環境課長

今、普及啓発にとどまっていたのではないかと御質問だと思いますが、令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染症などの懸念もありまして、イベントなどの集客目的としたものは、企画しないような格好で、非接触型という形で展開したようなこともございます。

あくまでも、この事業おっしゃっているとおり、今年度は国で採択されなかったということもございますけれども、今年で言いますと、小樽都通り商店街が採択されたということもあり、現在事業を実施しているようなこともございます。市としても、協力して、連携していきたいというふうに考えてございますし、今後もこのような形で、民間事業者による展開が広がれば、これはこれで一つの方法というふうに考えてございます。

クールチョイスは地球温暖化対策の取組の一つというふうに考えてございますので、ゼロカーボンシティ宣言を表明しております市としましては、引き続き、今後とも市民への普及啓発を図っていかねばならないと考えておりますので、国の補助を活用できるかどうかは別としまして、市民一人一人が地球温暖化対策に向けて賢い選択ができるように、地道に啓発を続けていきたいというふうに考えてございます。

○秋元委員

終わりますけれども、昨年の第4回定例会で、二酸化炭素排出実質ゼロ宣言の質問をさせていただいて、市長からも前向きな答弁をいただいて、既に排出ゼロ宣言をされたと思いますけれども、やはりこれからは具体的にどう削減していくかということが重要になってくると思います。

今後の話なので、これは質問ではないですが、排出量と吸収量のことも市長から答弁もいただきましたが、そういうことを考えると、やはり段階を追って、どうやって市が排出量ゼロに向かっていくのかというのはこれからの話でありますけれども、やはりそういう視点がこれまでなかったのではないかと思いますので、

確かに先ほど答弁いただいたとおり、民間の方が今年度、令和3年度ですか、事業を採択されたということでありましたけれども、これは一ついいことだと思いますよ。

ただ、令和2年度以前の事業は小樽市の取組としては少し足りなかったのではないかなと思っておりまして、今後の話になってしまいますけれども、ぜひ改めて、そもそもの目的は何なのか、目標とするところは何かということを確認していただいて、事業を実施していただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○委員長

公明党の質疑を終結いたします。

以上をもって質疑を終結し、本日はこれをもって散会いたします。